

文化部

学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインに係る
フォローアップ調査結果（確定値）

令和7年5月

調査の概要（確定値）

日 程：令和6年5月13日～6月7日（4週間）
対 象：47都道府県、1741市町村（特別区含む）、63事務組合
内 容：自治体の状況及びそれぞれが所管する中学校の部活動に関する調査

- ◆回答数：1,451
都道府県：44（回収率94%）
市町村（特別区を含む）：1,394（回収率80%）
うち政令指定都市：20（回収率100%）

※そのほか学校組合等13（回収率21%）

- ◆回答があった自治体の学校数（合計）：8,315校
- ◆回答があった自治体における文化部活動数：22,596部活

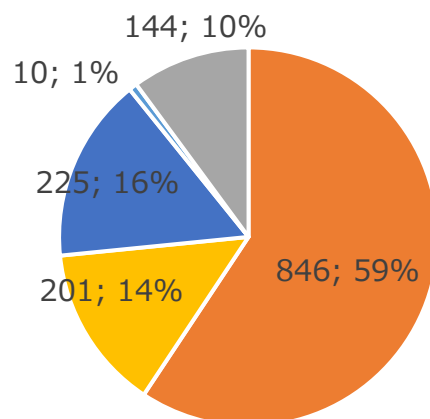
（※以降のページの各設問のn数は、当該設問の回答者数を示す。）

1-1. 協議会・推進計画の整備状況

3/4弱の自治体が、令和6年度中までに協議会を設置済みもしくは設置予定と回答。
半数弱の自治体が、令和6年度中までに推進計画を策定済みもしくは策定予定と回答。
 一方、設置・策定の予定なしと回答した自治体もそれぞれ約1割見られる。

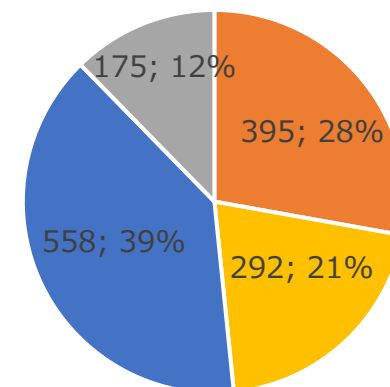
① 協議会

- ①設置済
- ②R6年度中に設置を予定している
- ③検討中
- ④設置したことはあるが解散した
- ⑤予定なし



② 推進計画

- ①策定済
- ②R6年度中に策定を予定している
- ③検討中
- ④予定なし



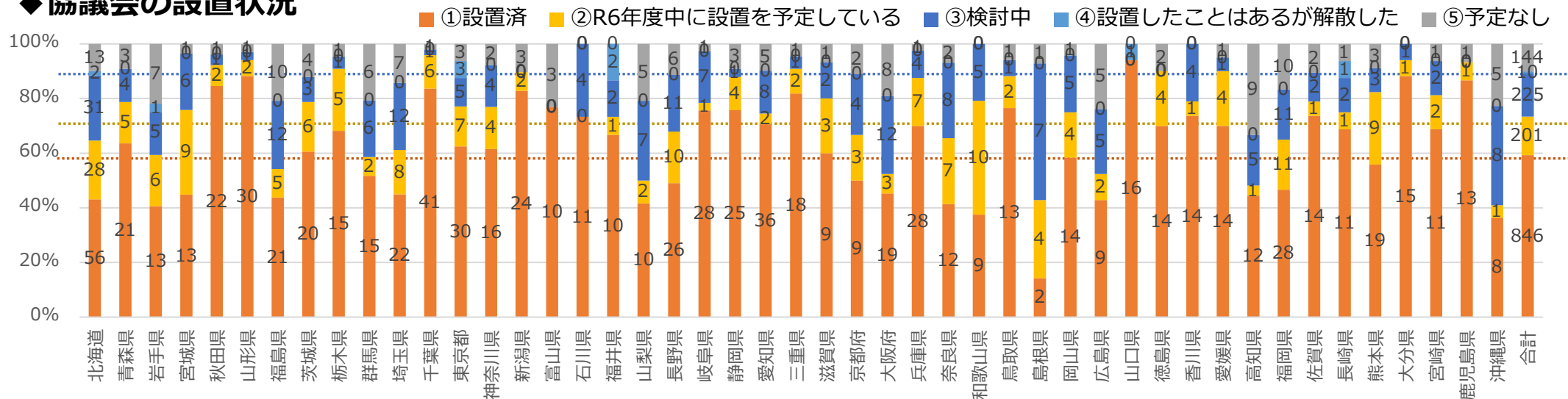
推進計画の策定状況 協議会の設置状況\	策定済	策定予定 (令和6年度中)	検討中	予定なし	総計
設置済	356	190	258	42	846
設置予定 (令和6年度中)	14	91	86	10	201
検討中	11	6	191	13	221
設置したが解散した	6	1	3	0	10
設置予定なし	7	3	20	110	140
総計	394	291	558	175	1418

※1 上部円グラフは、協議会の設置状況ならびに推進計画の策定状況を問う設問の単純集計。
 下部表は、協議会の設置状況と推進計画の策定状況を問う設問のクロス集計。
 どちらか一方の設問を無回答としているケースが存在するため、上部円グラフと下部表の各回答の合計値は一致しない。

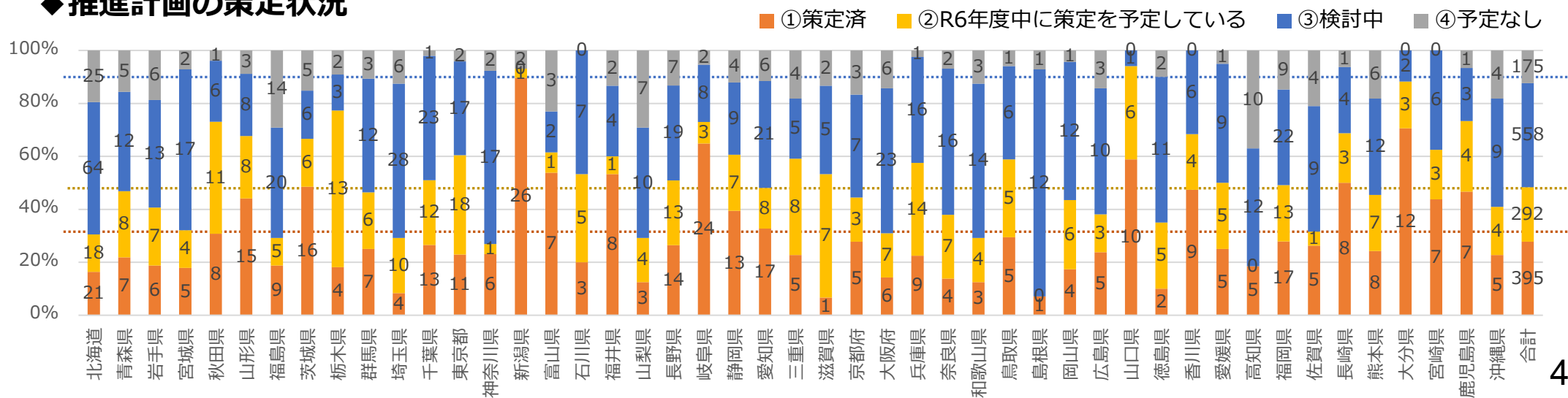
1 - 2. 協議会・推進計画の整備状況（都道府県別）

全体的に協議会の設置は進んでいるが、推進計画の策定状況は地域差が大きい。
全体では約48%の自治体が令和6年度中までに推進計画を策定済みもしくは策定予定と回答したが、都道府県別にみると、域内の9割以上の自治体で令和6年度中に推進計画を策定済みもしくは策定予定という都道府県も見られる。

◆協議会の設置状況



◆推進計画の策定状況

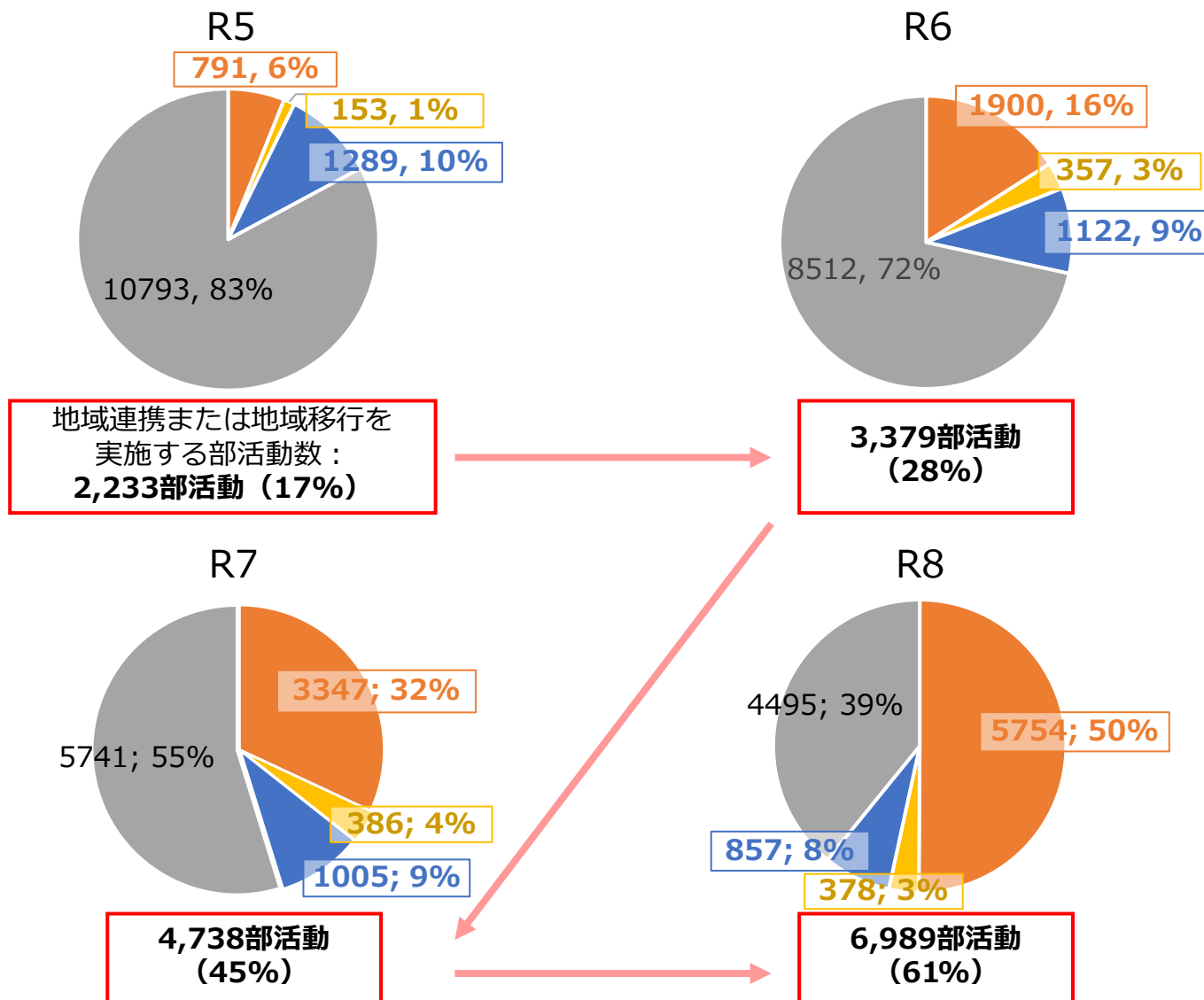
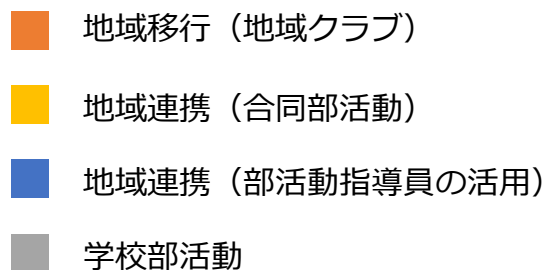


2-1. 休日の部活動の地域連携・地域移行の動向（部活動数）

令和5年度以降、地域移行（地域文化芸術クラブでの活動）に取り組む部活動数（※1）は増加している。**令和7年度までには、4,738部活動（45%）が地域連携または地域移行（地域文化芸術クラブでの活動）を予定している。**

※休日の部活動の実施に当たり、各類型で実施した／実施予定の部活動数を調査。

◆部活動数



- ※1 各年度の地域移行の部活動数は、前年度までに地域移行を完了した部活動数も含む
- ※2 未定等により、年度ごとに回答率が異なるため、合計値は一致しない
- ※3 調査票では、令和5年度～令和8年度その他、地域移行（地域文化芸術クラブ）は「令和9年度以降」「時期未定」、地域連携・学校部活動は「時期未定」の回答欄を設けたため、令和6年度以降の集計には一部の部活動は含まれない

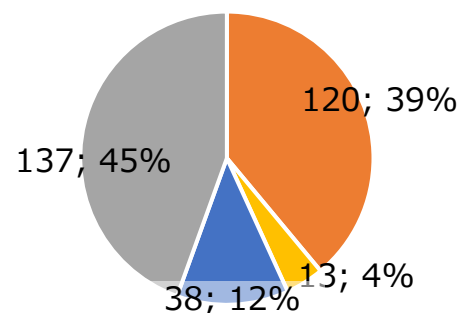
2-2. 令和7年度の休日の部活動の地域連携・地域移行の動向

(自治体規模別・部活動数)

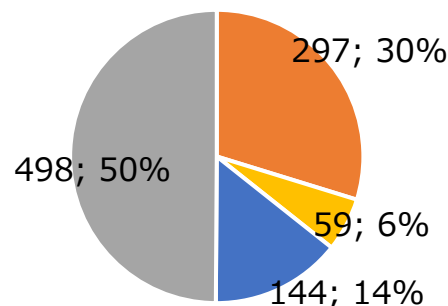
自治体の人口規模による際立った傾向は無く、全てにおいて地域移行（地域文化芸術クラブ活動）が約30%となっている。

■ 地域移行（地域文化芸術クラブ活動）
 ■ 地域連携（合同部活動）
 ■ 地域連携（部活動指導員）
 ■ 学校部活動

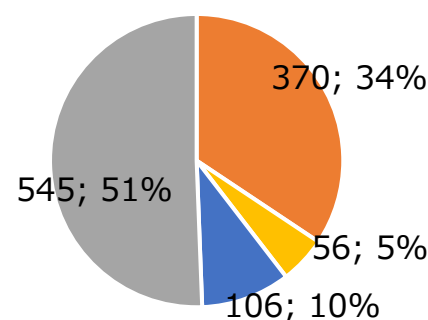
①人口～1万人規模



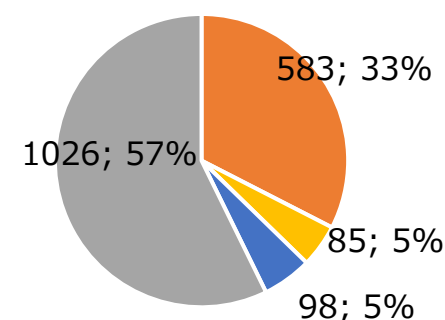
②人口1万人～3万人規模



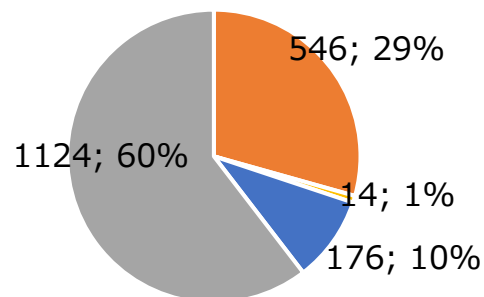
③人口3万人～5万人規模



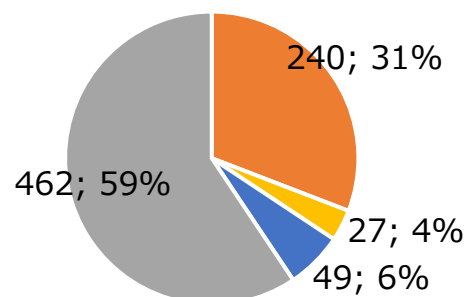
④人口5万人～10万人規模



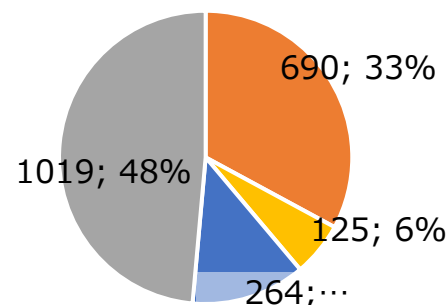
⑤人口10万人～20万人規模



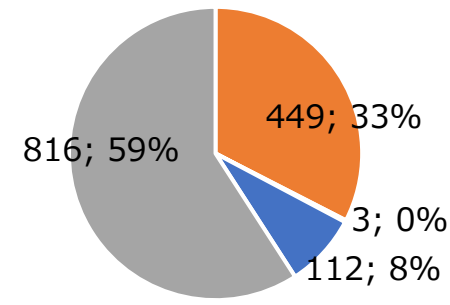
⑥人口20万人～30万人規模



⑦人口30万人～50万人規模



⑧人口50万人～規模



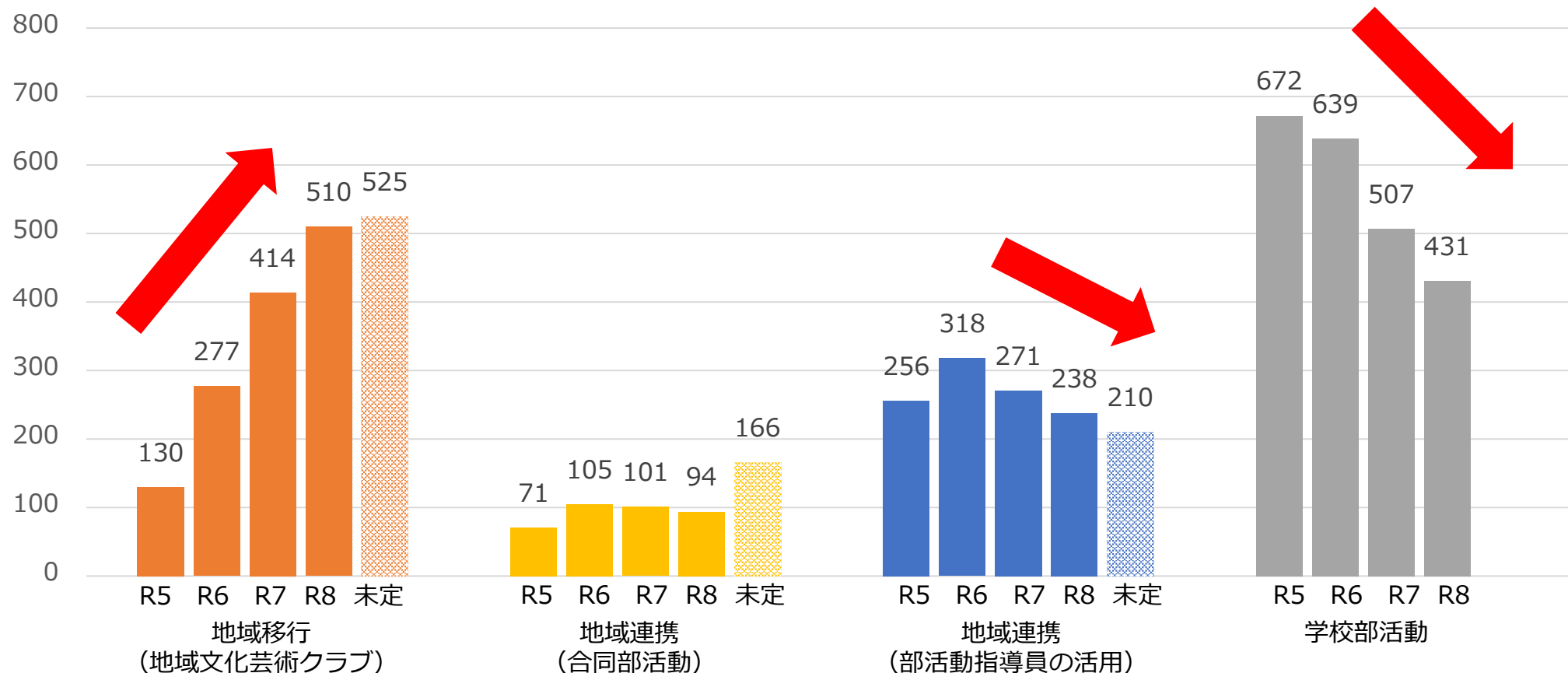
※1 地域移行の部活動数は、前年度までに地域移行を完了した部活動数も含む

2-3. 休日の部活動の地域連携・地域移行の動向（自治体数）

地域移行（地域文化芸術クラブ）を実施する自治体数（※1）は令和6年度から漸増している。学校部活動を実施する自治体数は令和6年度から、地域連携（部活動指導員の活用）を実施する自治体数は令和7年度から漸減している。

※休日の部活動の実施に当たり、部活動を各類型で実施した／実施予定の自治体数を調査。

◆自治体数（各類型での活動を実施する自治体数）



※1 各年度の地域移行を実施した自治体数は、前年度までに地域移行の取組を開始した自治体数も含む

※2 学校部活動は従来の活動形態であるため、「未定」の選択肢は設けていない

※3 未定等により、年度ごとに回答率が異なるため、合計値は一致しない

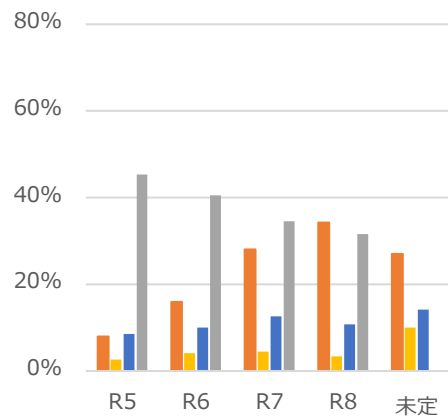
2-4. 休日の部活動の地域移行・地域連携の動向（自治体規模別・自治体数）

自治体の人口規模を問わず、学校部活動を実施する自治体の割合は漸減している。

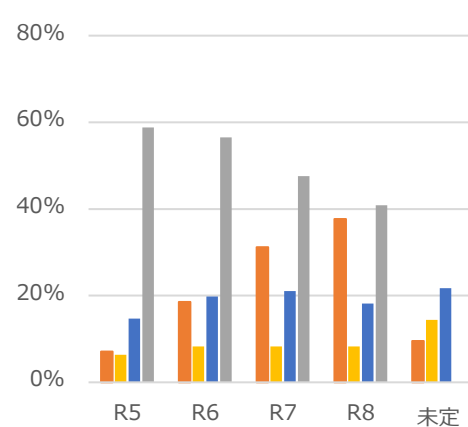
※回答のあった自治体の全数に対し、休日の活動として各類型での実施を予定している自治体数が占める割合を、自治体の人口規模別に集計。

■ 地域移行（地域文化芸術クラブ活動）
 ■ 地域連携（合同部活動）
 ■ 地域連携（部活動指導員）
 ■ 学校部活動

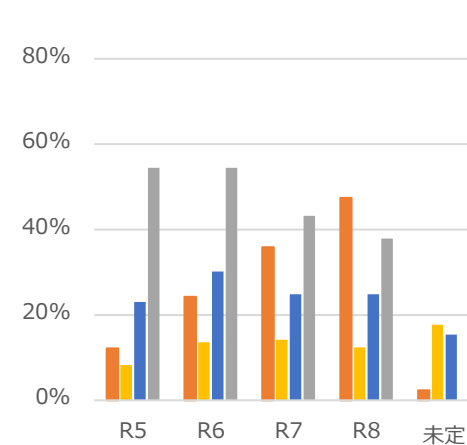
①人口～1万人規模



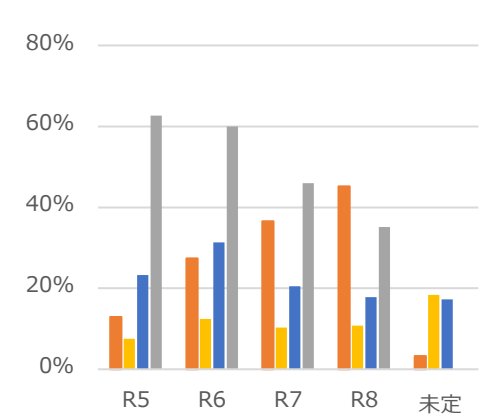
②人口1万人～3万人規模



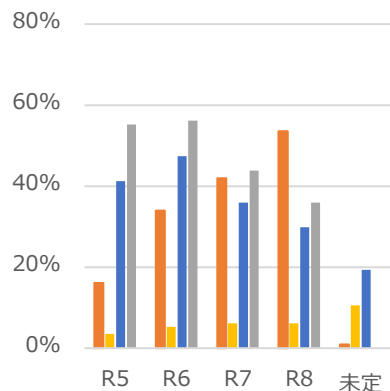
③人口3万人～5万人規模



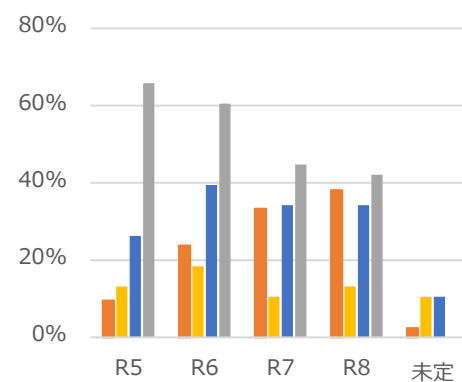
④人口5万人～10万人規模



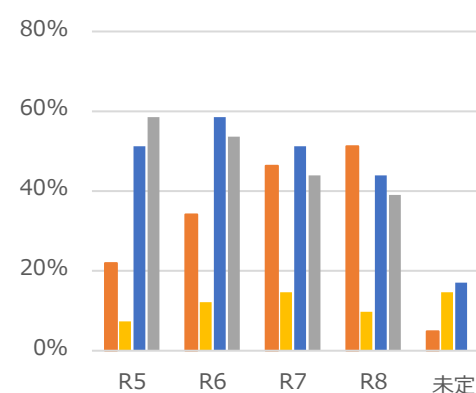
⑤人口10万人～20万人規模



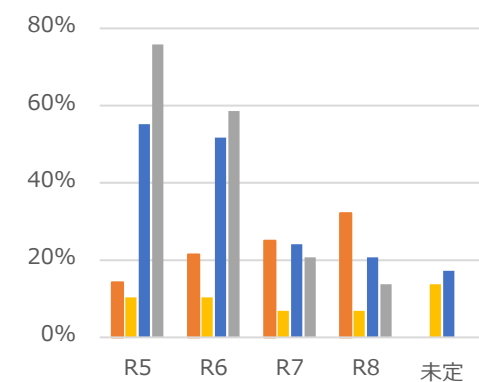
⑥人口20万人～30万人規模



⑦人口30万人～50万人規模



⑧人口50万人～規模



※1 各年度の地域移行を実施した自治体数は、前年度までに地域移行の取組を開始した自治体数も含む

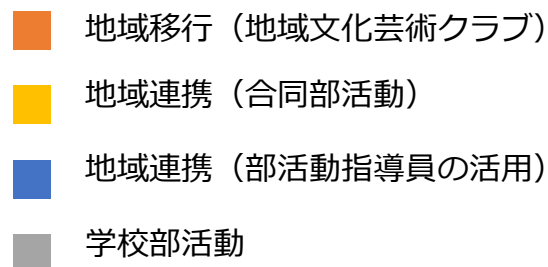
※2 学校部活動は従来の活動形態であるため、「未定」の選択肢は設けていない

3-1. 平日の部活動の地域連携・地域移行の動向（部活動数）

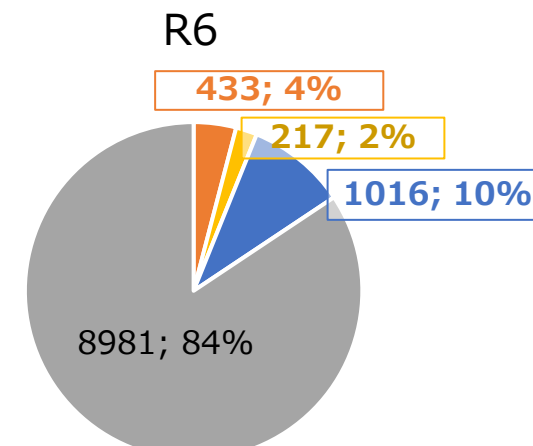
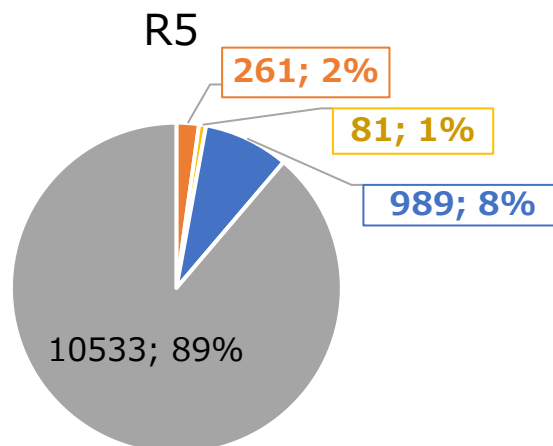
令和5年度以降、地域移行（地域文化芸術クラブでの活動）に取り組む部活動数（※1）は増加している。**令和7年度までには、1,657部活動（21%）が地域連携または地域移行（地域文化芸術クラブでの活動）を予定している。**

※平日の部活動の実施に当たり、各類型で実施した／実施予定の部活動数を調査。

◆部活動数

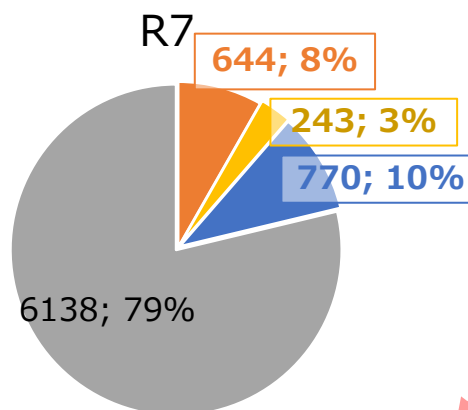


- ※1 各年度の地域移行の部活動数は、前年度までに地域移行を完了した部活動数も含む
 ※2 未定等により、年度ごとに回答率が異なるため、合計値は一致しない
 ※3 調査票では、令和5年度～令和8年度その他、地域移行（地域文化芸術クラブ）は「令和9年度以降」「時期未定」、地域連携・学校部活動は「時期未定」の選択肢を設けたため、令和6年度以降のカウントでは一部の部活動が含まれていない

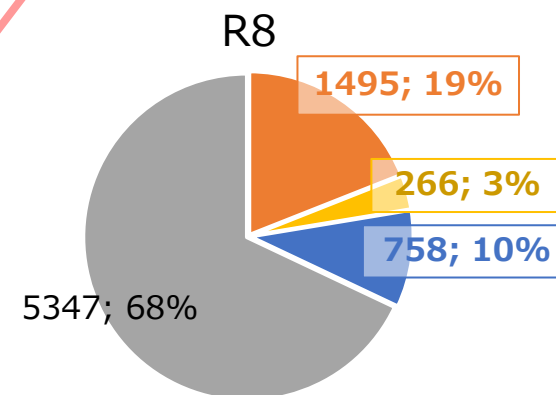


地域連携または地域移行を実施する部活動数：
1,331部活動（11%）

1,666部活動（16%）



1,657部活動（21%）



2,519部活動（32%）

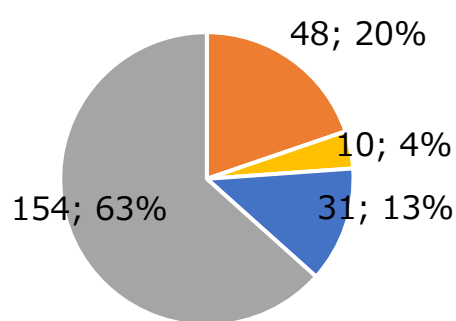
3-2. 令和7年度の平日の部活動の地域連携・地域移行の動向

(自治体規模別・部活動数)

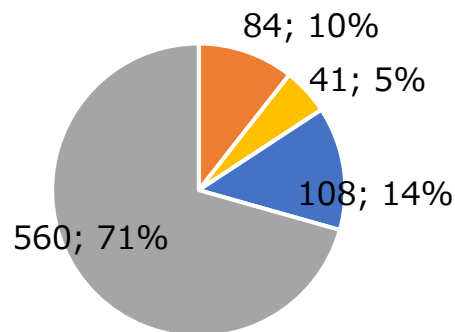
人口3万人未満の自治体では地域移行（地域文化芸術クラブ活動）や地域連携（合同部活動／部活動指導員）として実施予定の部活動の割合が比較的多い。

■ 地域移行（地域文化芸術クラブ活動）
 ■ 地域連携（合同部活動）
 ■ 地域連携（部活動指導員）
 ■ 学校部活動

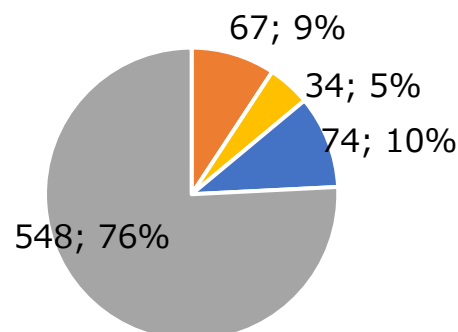
①人口～1万人規模



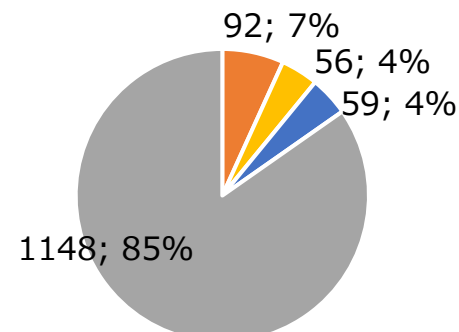
②人口1万人～3万人規模



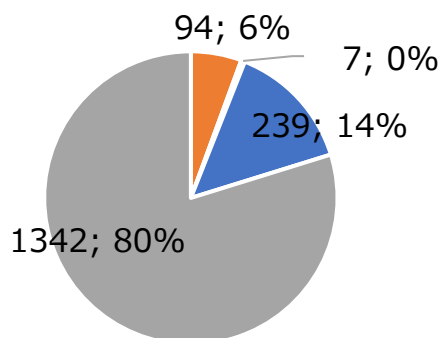
③人口3万人～5万人規模



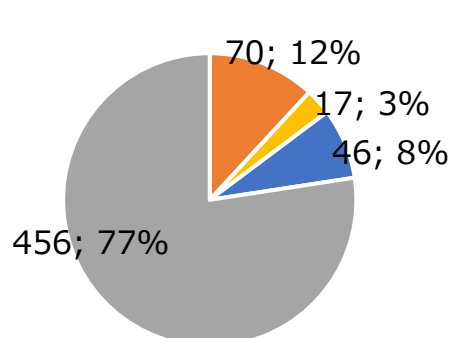
④人口5万人～10万人規模



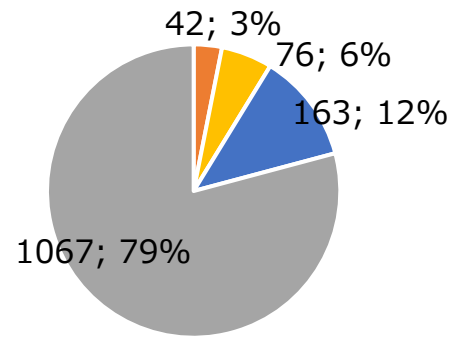
⑤人口10万人～20万人規模



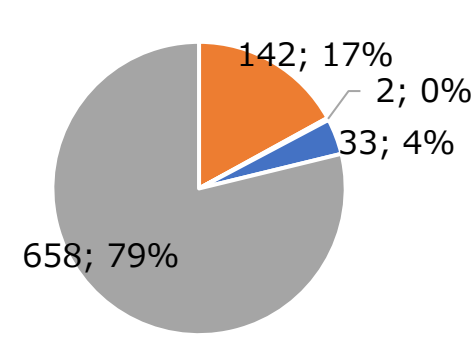
⑥人口20万人～30万人規模



⑦人口30万人～50万人規模



⑧人口50万人～規模



※1 地域移行の部活動数は、前年度までに地域移行を完了した部活動数も含む

3-3. 平日の部活動の地域連携・地域移行の動向（自治体数）

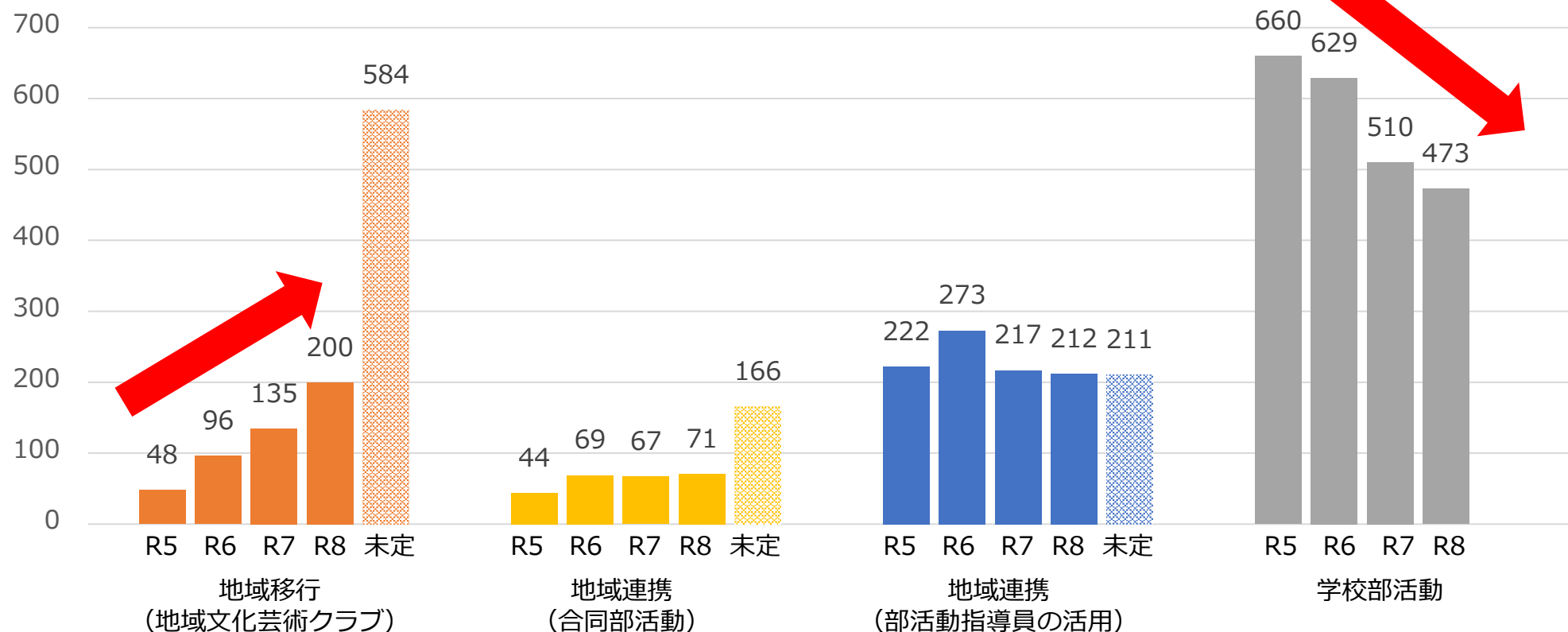
平日の部活動においても、休日同様、地域移行（地域文化芸術クラブ）を実施する自治体数（※1）は令和6年度から漸増している。

学校部活動を実施する自治体数は令和6年度から漸減している。

地域連携（合同部活動／部活動指導員の活用）を実施する自治体数には大きな増減が見られない。

※平日の部活動の実施に当たり、部活動を各類型で実施した／実施予定の自治体数を調査。

◆自治体数（域内で各形態での活動を実施する自治体数）



※1 各年度の地域移行を実施した自治体数は、前年度までに地域移行の取組を開始した自治体数も含む

※2 学校部活動は従来の活動形態であるため、「未定」の選択肢は設けていない

※3 未定等により、年度ごとに回答率が異なるため、合計値は一致しない

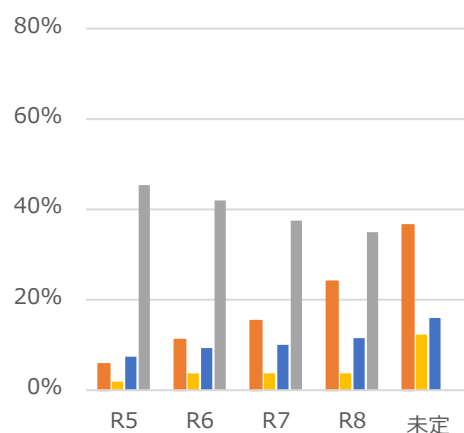
3-4. 平日の部活動の地域移行・地域連携の動向（自治体規模別・自治体数）

自治体の人口規模を問わず、学校部活動の割合は漸減している。人口30万人以上50万人未満の自治体以外では、地域移行（地域文化芸術クラブ）を実施する自治体の割合（※1）は漸増している。

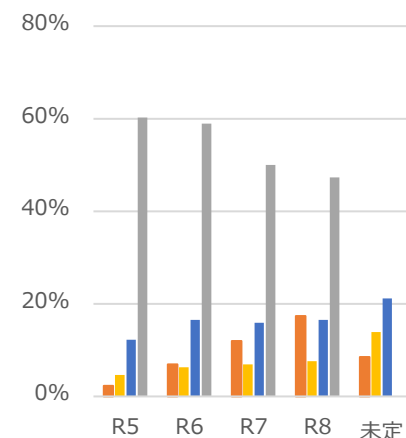
※回答のあった自治体の全数に対し、平日の活動として各類型での実施を予定している自治体が占める割合を、自治体の人口規模別に集計。

■ 地域移行（地域文化芸術クラブ活動）
 ■ 地域連携（合同部活動）
 ■ 地域連携（部活動指導員）
 ■ 学校部活動

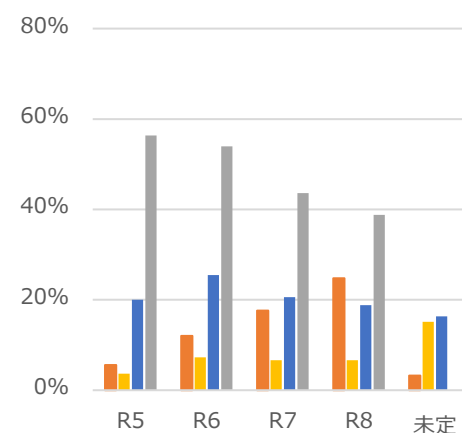
①人口～1万人規模



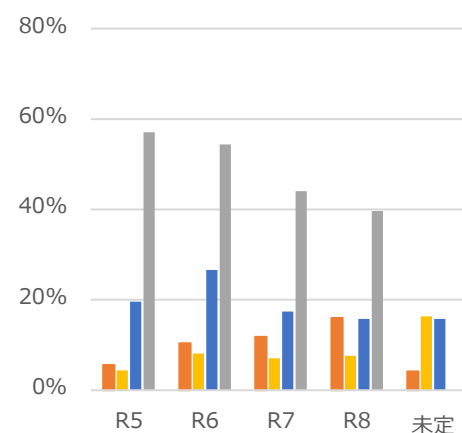
②人口1万人～3万人規模



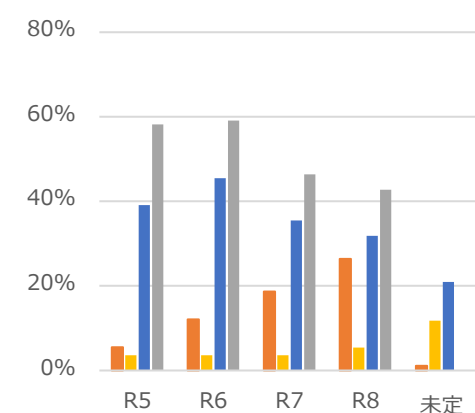
③人口3万人～5万人規模



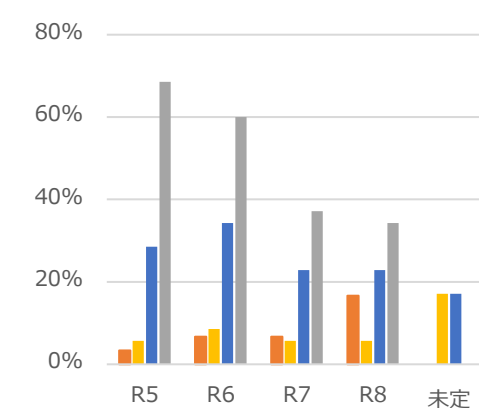
④人口5万人～10万人規模



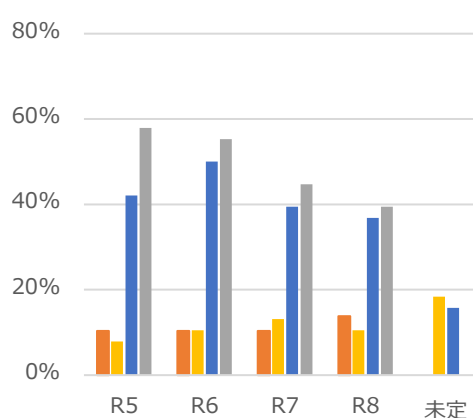
⑤人口10万人～20万人規模



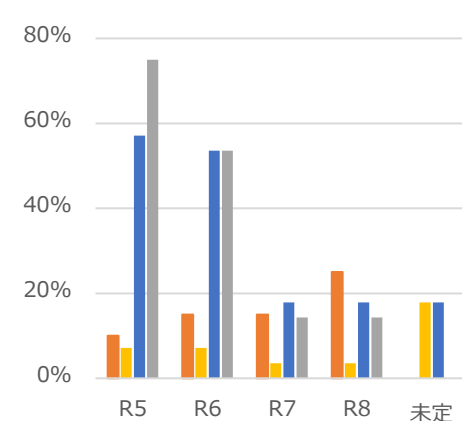
⑥人口20万人～30万人規模



⑦人口30万人～50万人規模



⑧人口50万人～規模



※1 各年度の地域移行を実施した自治体数は、前年度までに地域移行の取組を開始した自治体数も含む

※2 学校部活動は従来の活動形態であるため、「未定」の選択肢は設けていない

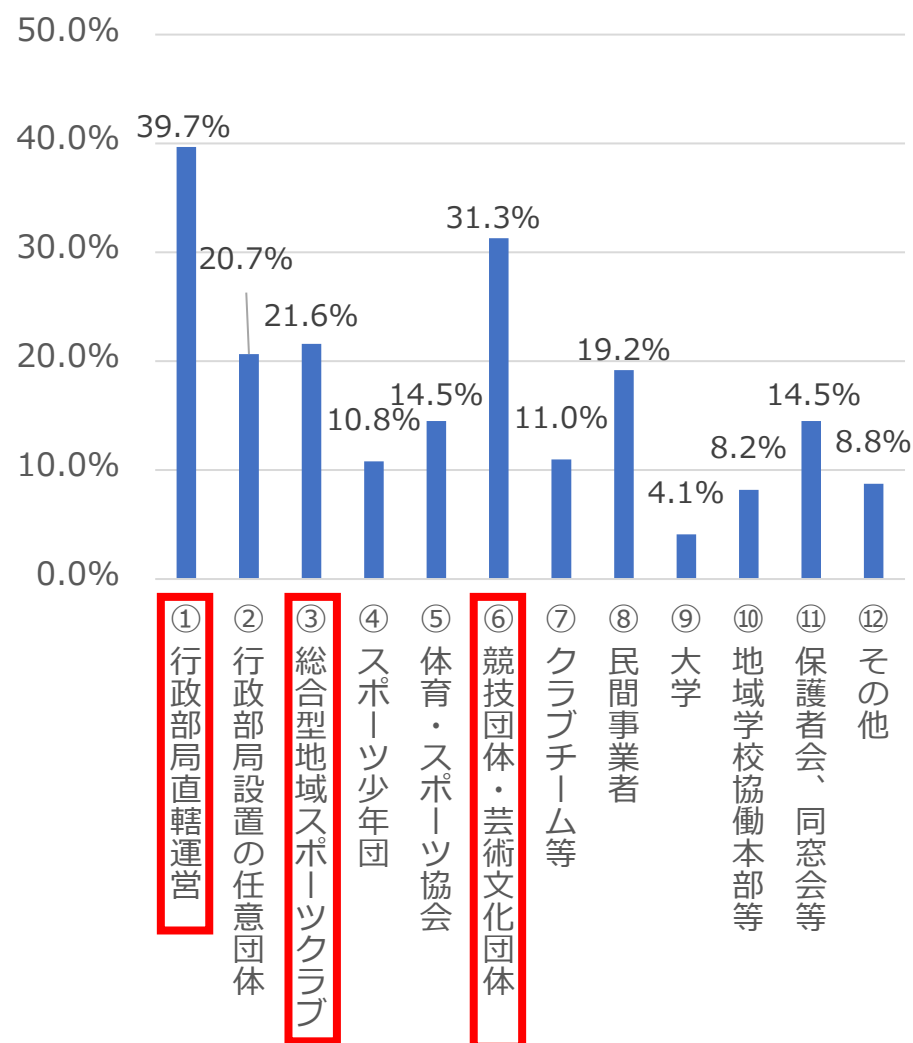
4-1. 運営団体・実施主体の形態（回答数 ※複数回答可）

運営団体は、「行政部局直轄運営」の回答が最も多く、次いで「競技団体・芸術文化団体」、「総合型地域スポーツクラブ」の回答が多い。実施主体は、「競技団体・芸術文化団体」の回答が最も多く、次いで「総合型地域スポーツクラブ」、「行政部局直轄運営」の回答が多い。

※令和6年度時点での状況、または現時点での予定を調査。

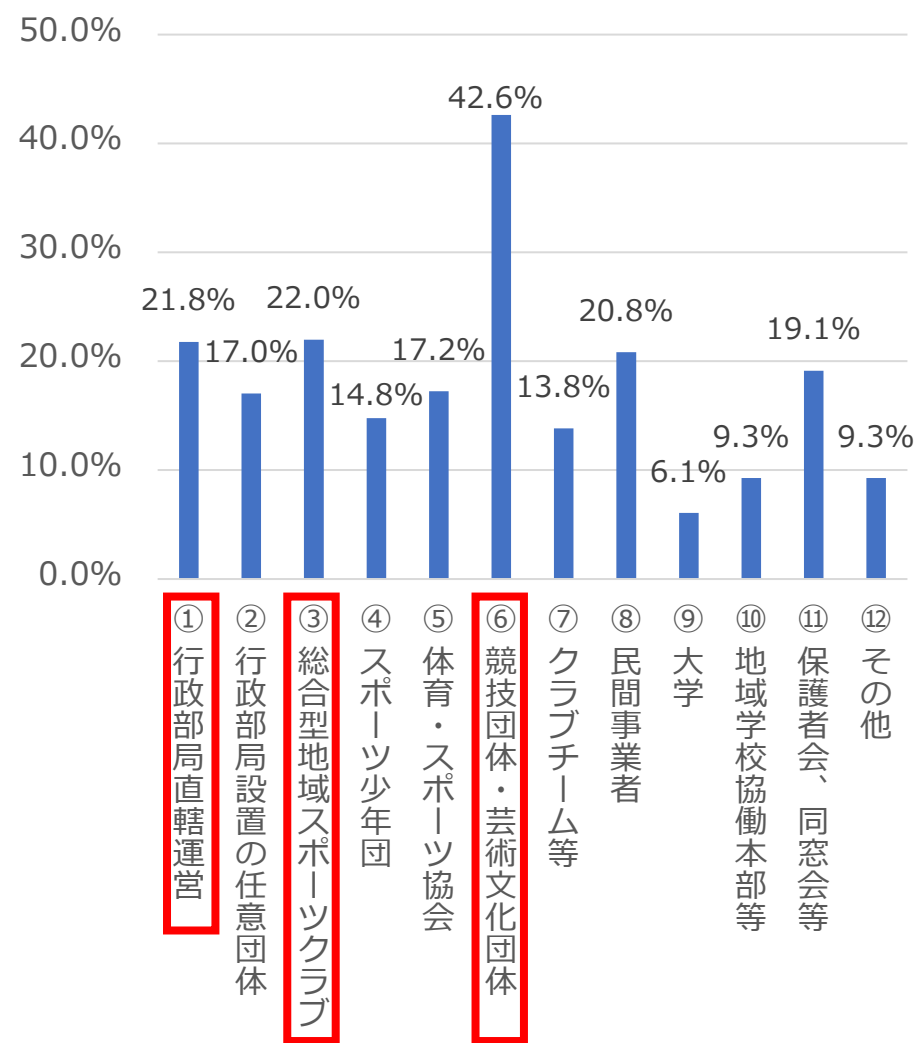
①運営団体

(n=537)



②実施主体

(n=528)



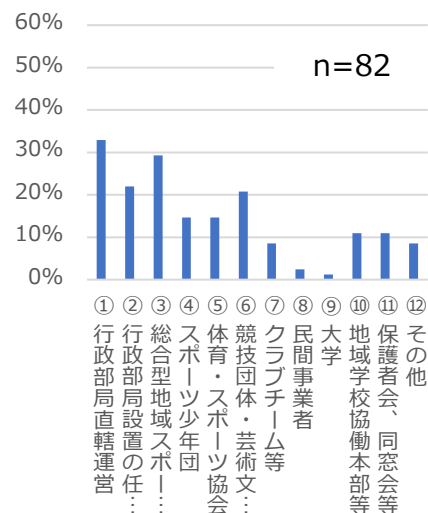
4-2. 運営団体の形態（自治体規模別・回答数 ※複数回答可）

全体として、「行政部局直轄運営」の回答が比較的多い。

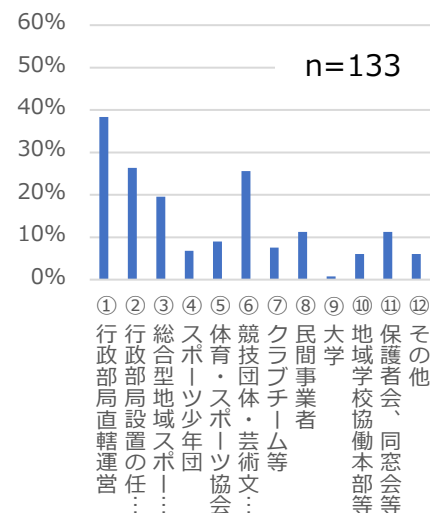
人口20万人以上の人口規模の自治体では、「民間事業者」の回答も比較的多く見られる。

◆運営団体

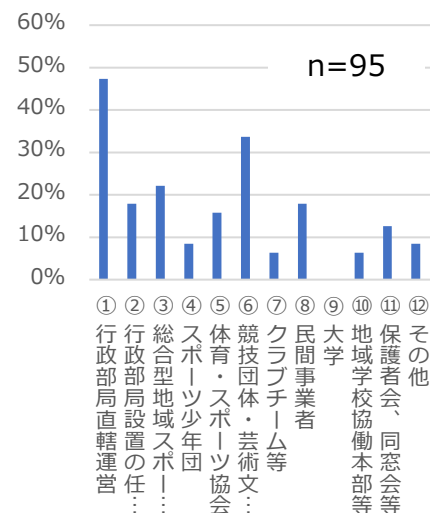
①人口～1万人規模



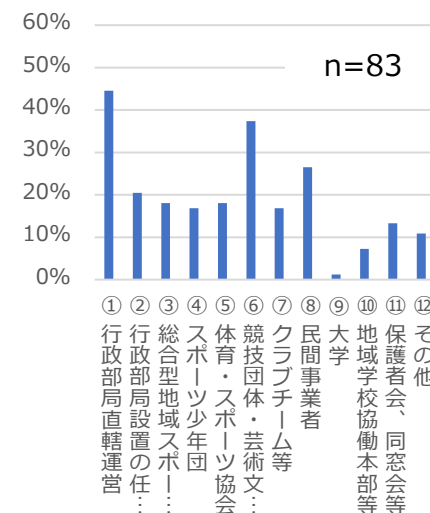
②人口1万人～3万人規模



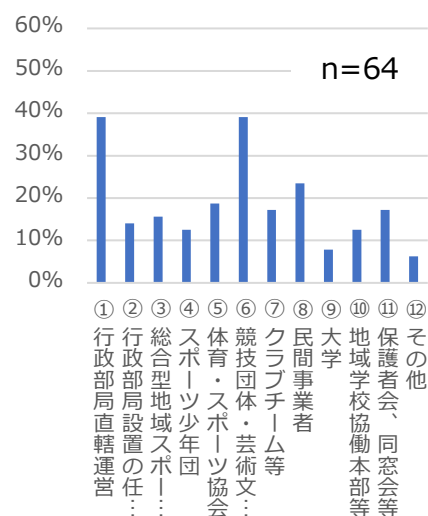
③人口3万人～5万人規模



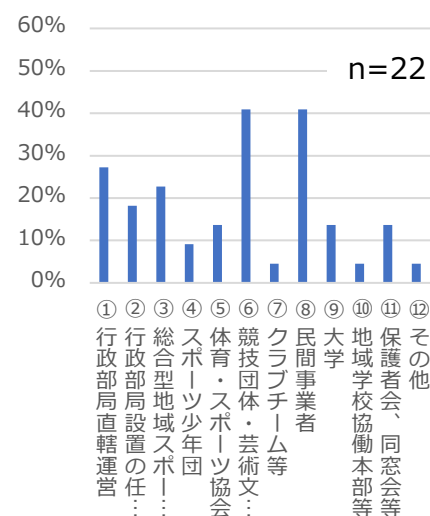
④人口5万人～10万人規模



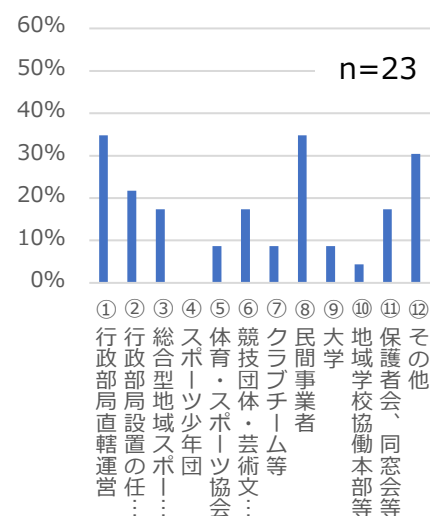
⑤人口10万人～20万人規模



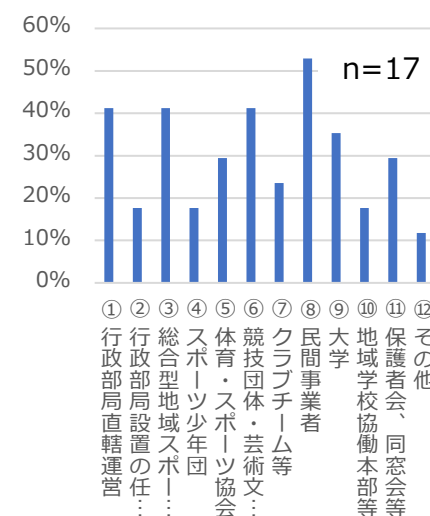
⑥人口20万人～30万人規模



⑦人口30万人～50万人規模



⑧人口50万人～規模



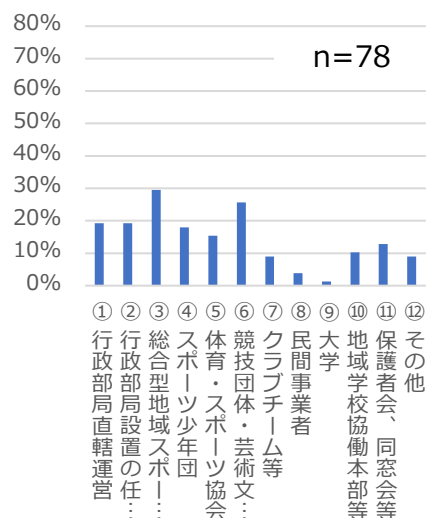
4-3. 実施主体の形態（自治体規模別・回答数 ※複数回答可）

全体として、「競技団体・芸術文化団体」の回答が比較的多い。

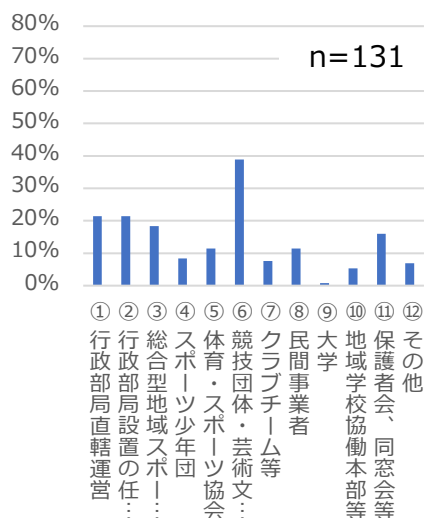
人口20万人以上の人口規模の自治体では、「民間事業者」の回答も比較的多く見られる。

◆実施主体

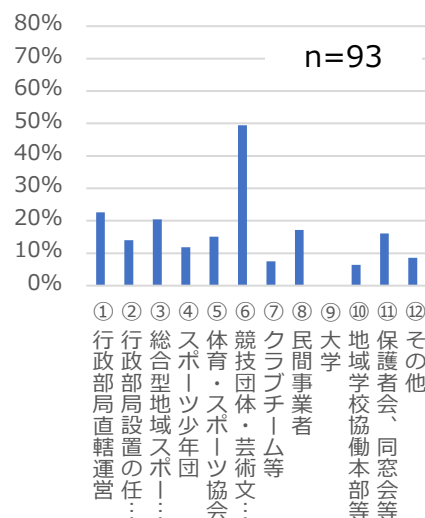
①人口～1万人規模



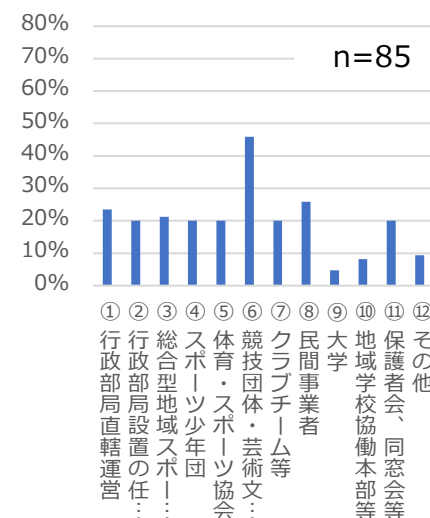
②人口1万人～3万人規模



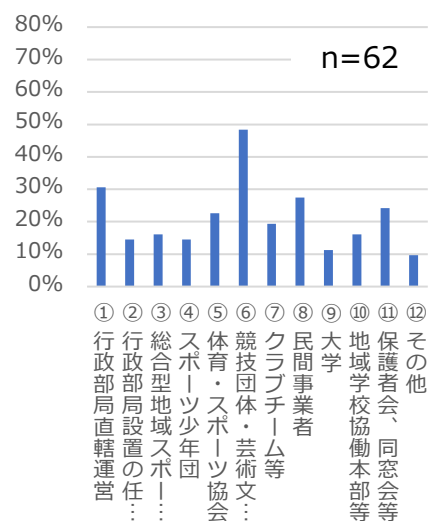
③人口3万人～5万人規模



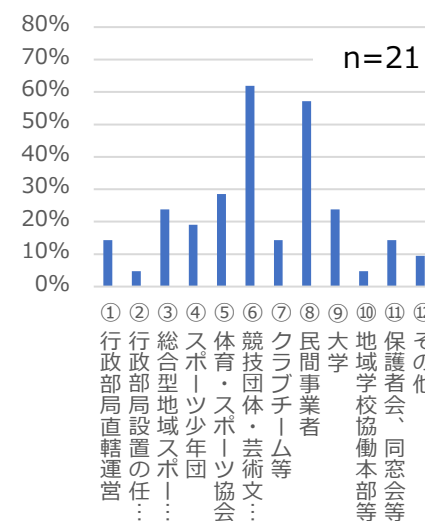
④人口5万人～10万人規模



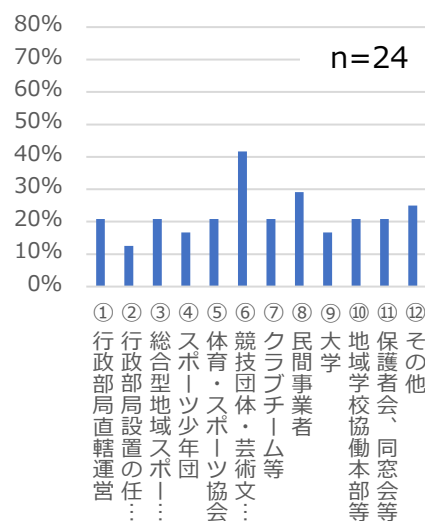
⑤人口10万人～20万人規模



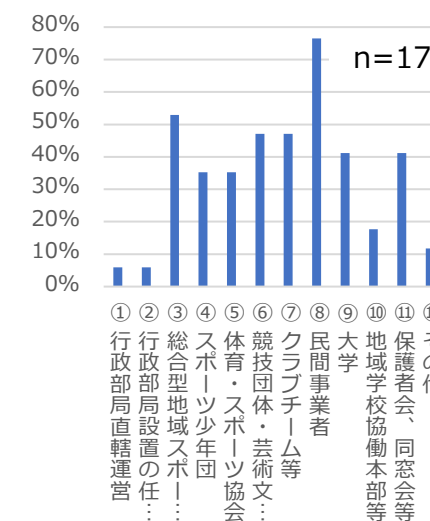
⑥人口20万人～30万人規模



⑦人口30万人～50万人規模



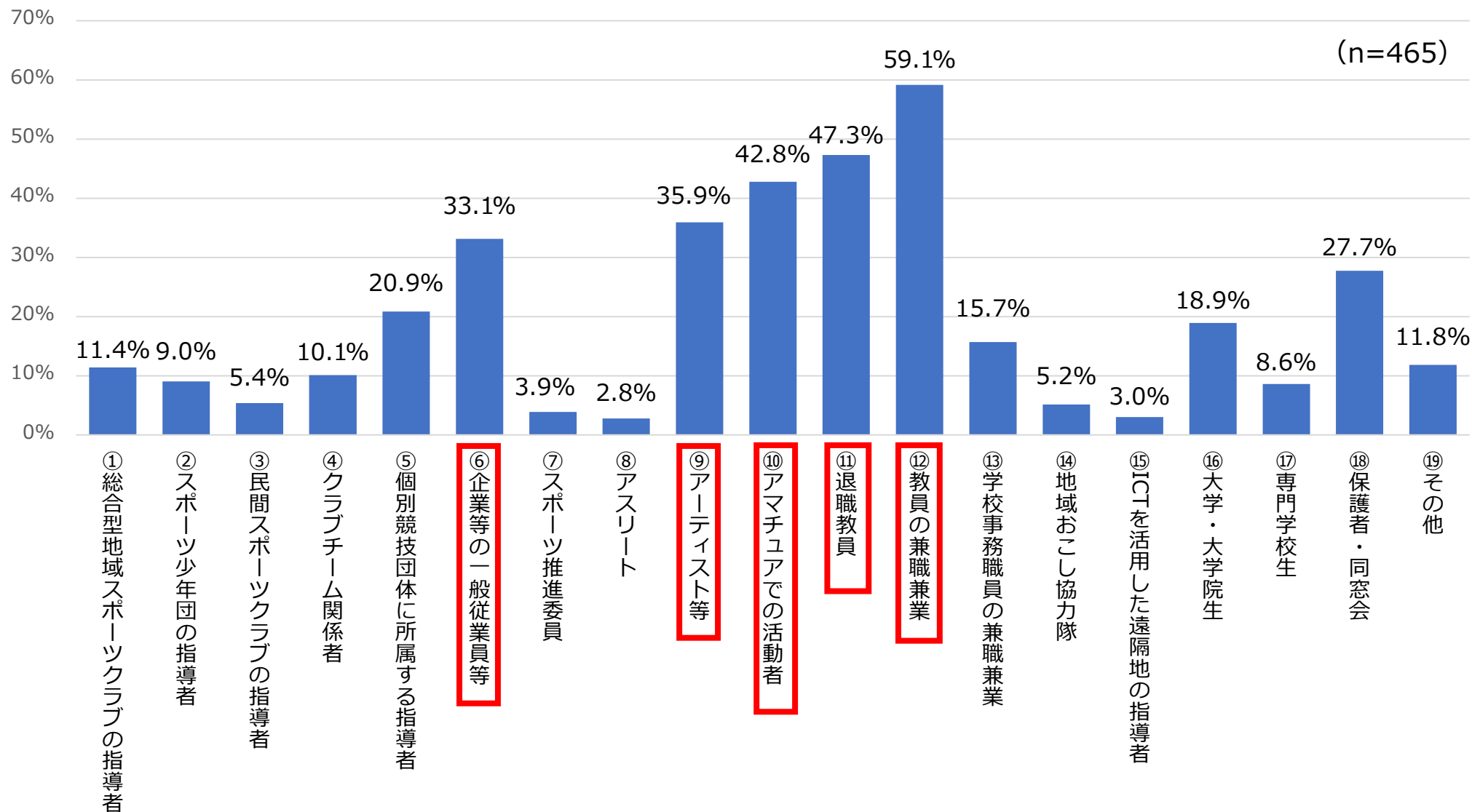
⑧人口50万人～規模



5-1. 地域文化芸術クラブ活動の指導者の属性（回答数 ※複数回答可）

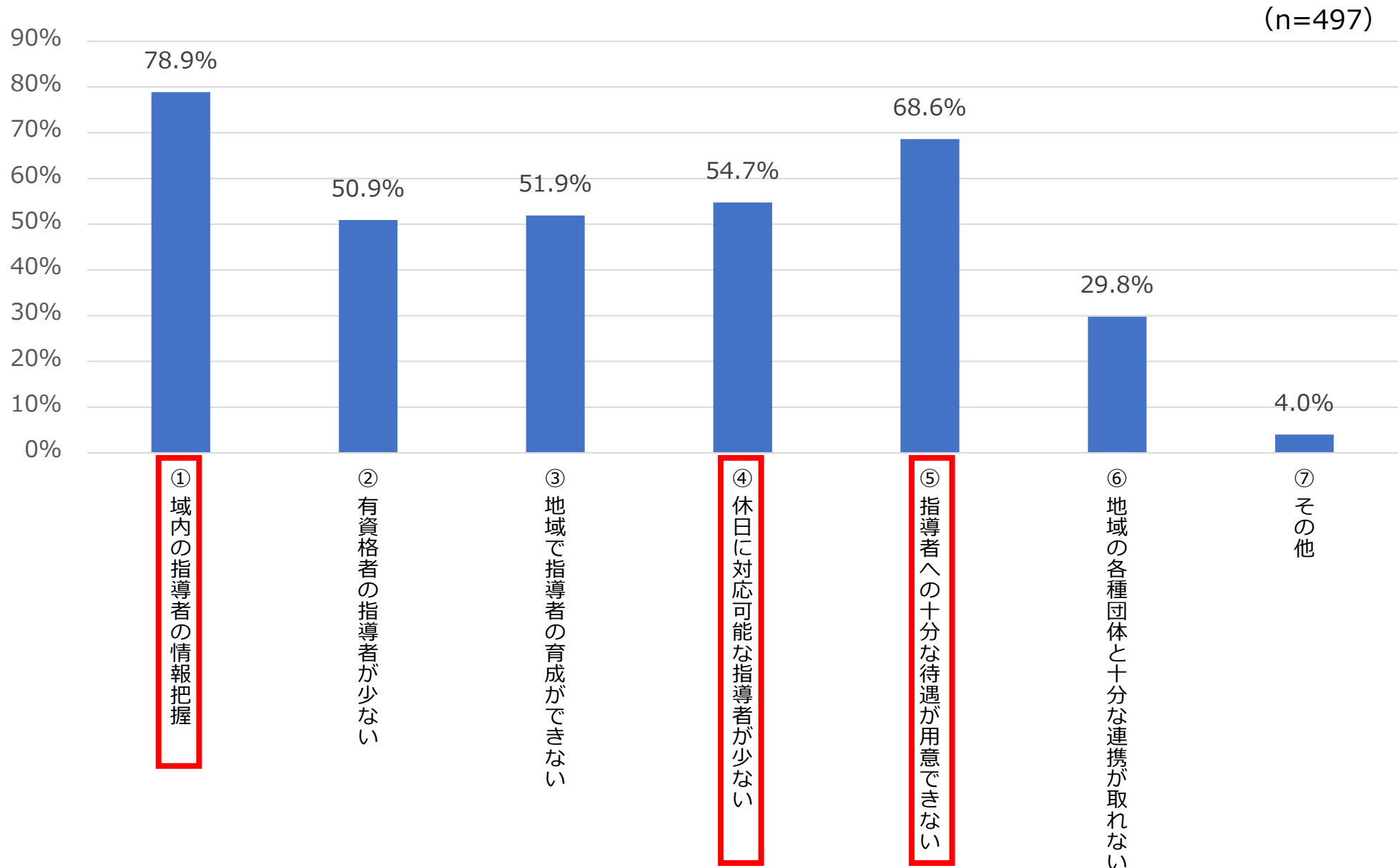
地域文化芸術クラブの指導者の属性として、「教員の兼職兼業」の回答が最も多く、次いで「退職教員」、「アマチュアでの活動者」、「アーティスト等」、「企業等の一般従業員等」の回答が多い。

※令和6年度時点での状況、または現時点での予定を調査。



5－2．地域クラブ活動の指導者の質・量の確保に係る課題（回答数 ※複数回答可）

指導者の確保に係る課題として、「域内の指導者の情報把握」の回答が最も多く、次いで「指導者への十分な待遇の用意」、「休日に対応可能な指導者の少なさ」の回答が多い。

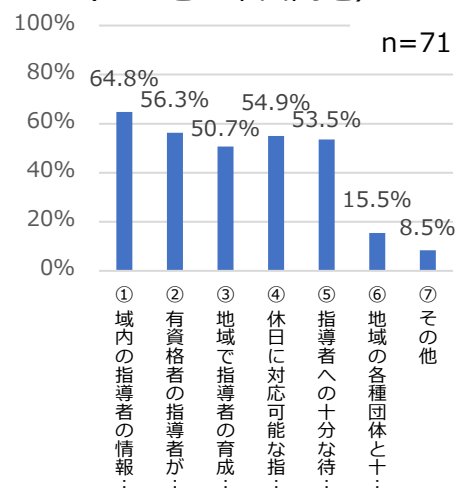


5-3. 地域クラブ活動の指導者の質・量の確保に係る課題

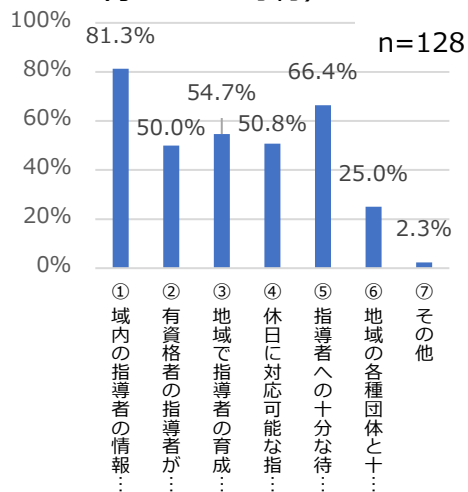
(自治体規模別・回答数 ※複数回答可)

人口規模を問わず、「域内の指導者の情報把握」の回答が最も多いが、人口1万人未満の人口規模の自治体では、上記選択肢を回答した自治体の割合が比較的少ない。

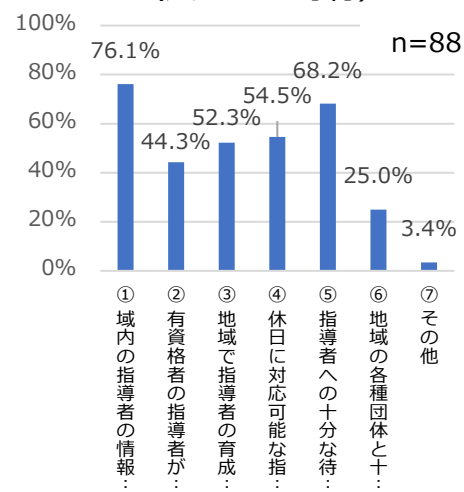
①人口～1万人規模
(へき地・中山間地)



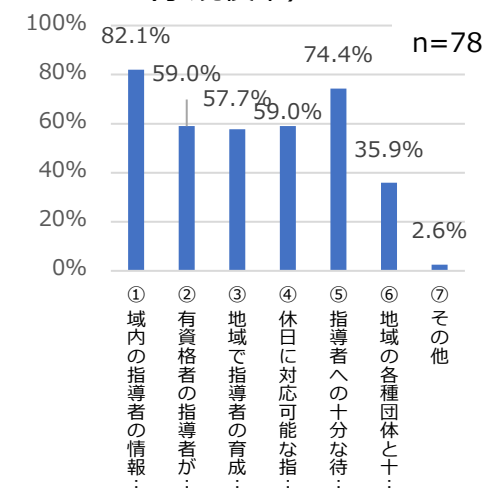
②人口1万人～3万人規模
(小さな町村)



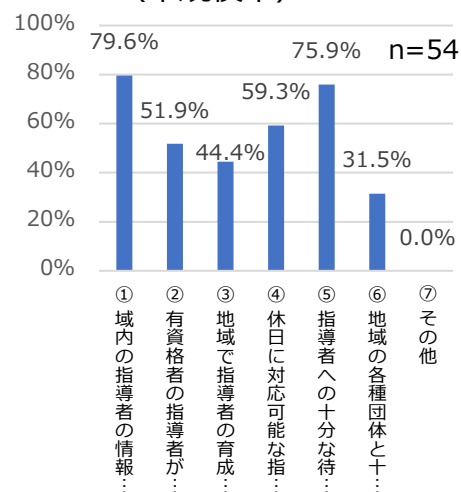
③人口3万人～5万人規模
(大きめの町村)



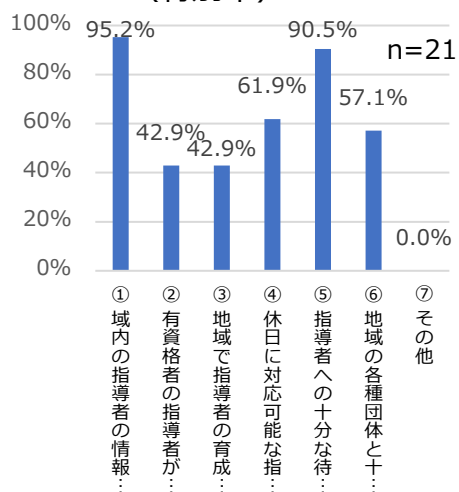
④人口5万人～10万人規模
(小規模市)



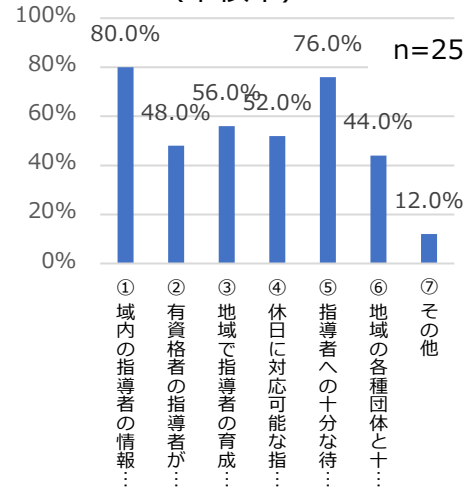
⑤人口10万人～20万人規模
(中規模市)



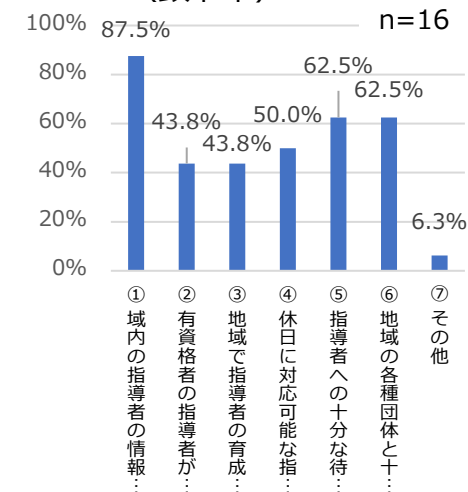
⑥人口20万人～30万人規模
(特別市)



⑦人口30万人～50万人規模
(中核市)



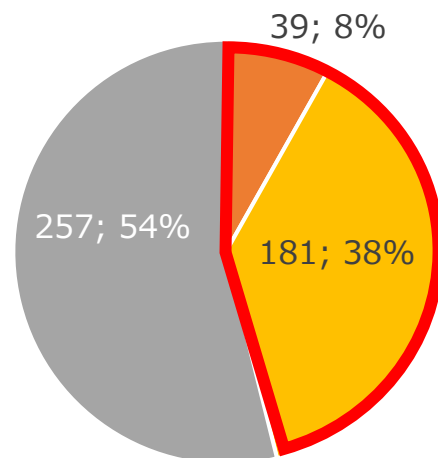
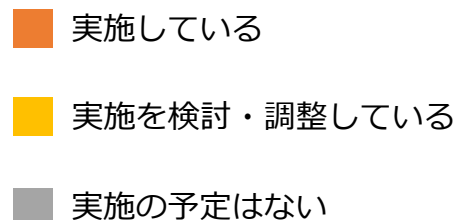
⑧人口50万人～規模
(政令市)



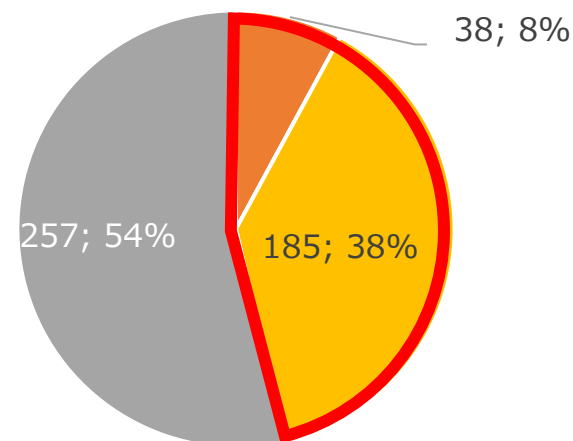
6-1. 多項目等の新しい活動の実施検討状況（自治体数）

「多様な種目等を体験する活動」、「レクリエーション的な活動」、4割以上の自治体が実施または実施検討段階にある。

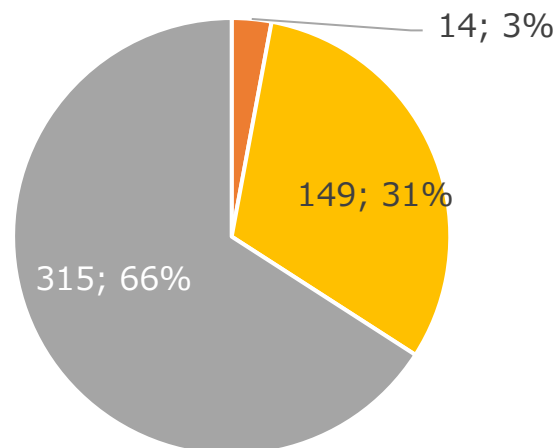
休日や長期休暇期間中などにおいて
多様な種目等を体験する活動



誰もが簡易に楽しみながら取り組む
ことができるレクリエーション的な活動



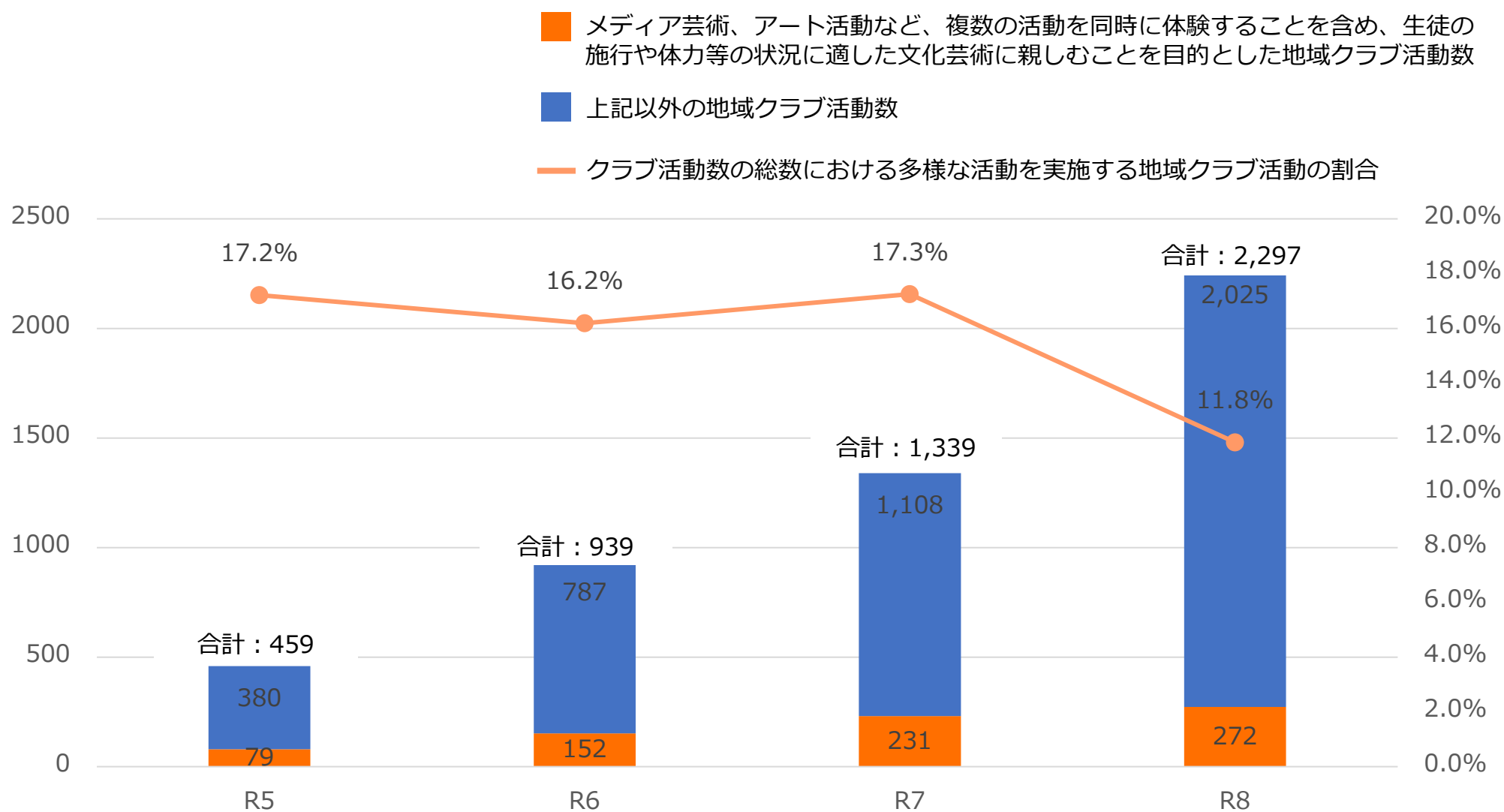
シーズン制のように時期を分けることで
複数の種目や分野を経験できる活動



6-2. 多種目等の新しい活動の実施検討状況（休日の地域クラブ活動数）

休日の活動において、地域クラブ活動数は令和5年度から8年度まで一貫して増加する見込みであり、令和7年度までに1,339クラブの整備が予定されている。一方、多種目等の新しい活動の割合は令和7年度をピークに減少するが数は増加する見込み。

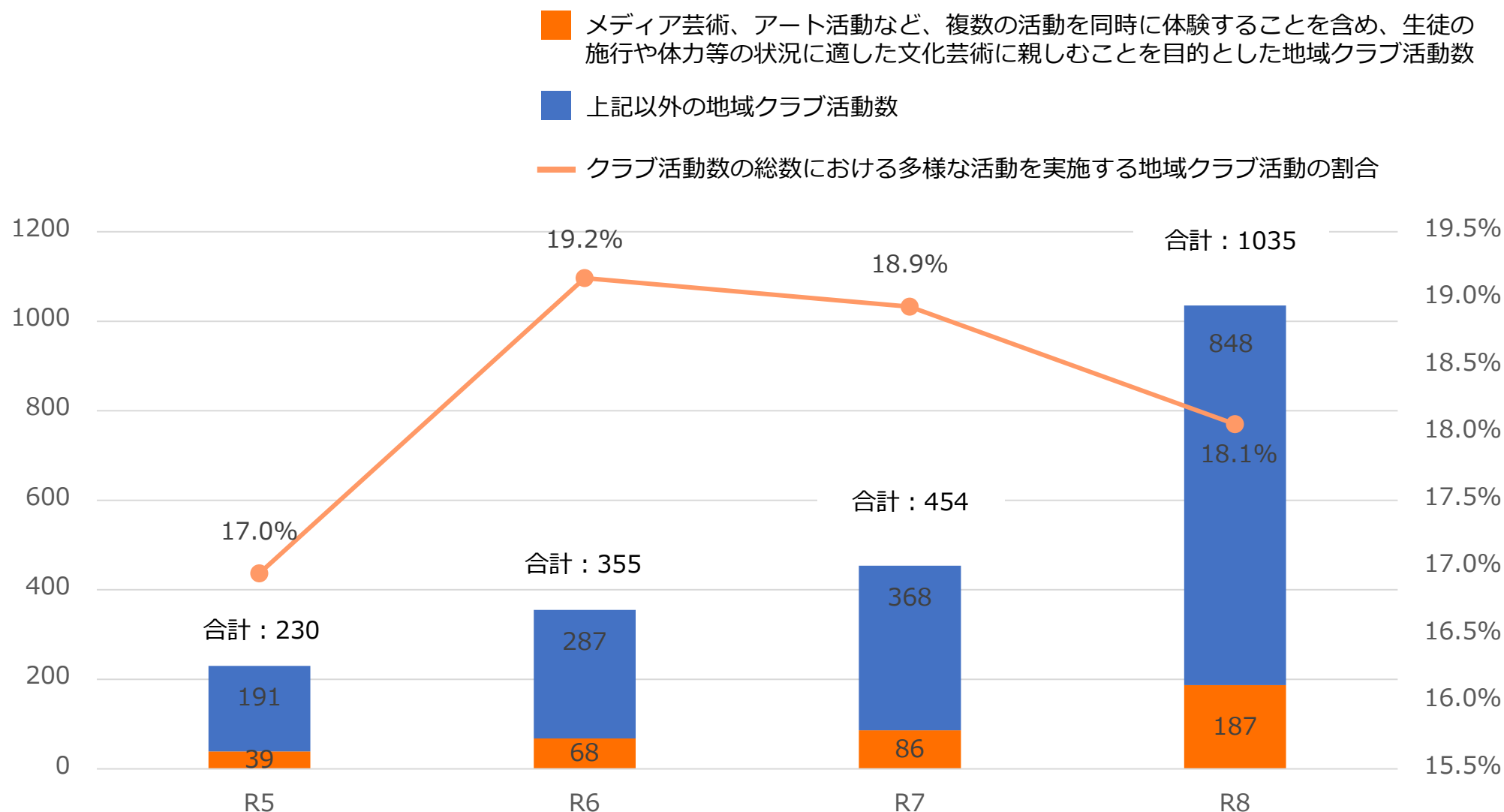
※休日の部活動を移行した地域クラブ活動数の実施数／実施予定数を調査。



6－3．多種目等の新しい活動の実施検討状況（平日の地域クラブ活動数）

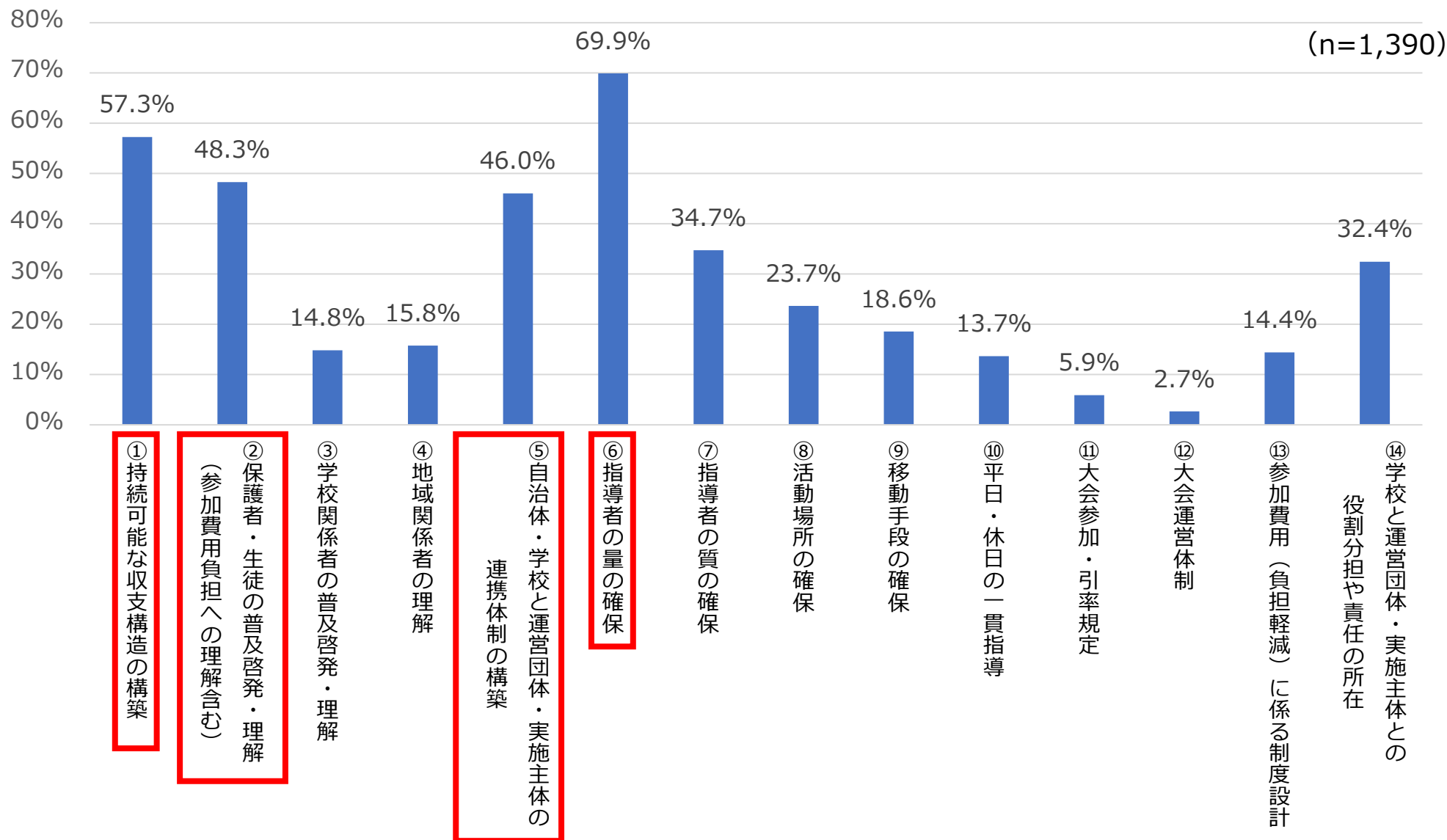
平日の活動においても、令和7年度まで地域クラブ活動数は漸増する見込みであり、令和7年度までに454クラブの整備が予定されている。多種目等の新しい活動の割合は20%弱程度で、数は増加の見込み。

※平日の部活動を移行した地域クラブ活動数の実施数／実施予定数を調査。



7-1. 地域クラブ活動の課題 上位4つ（回答数）

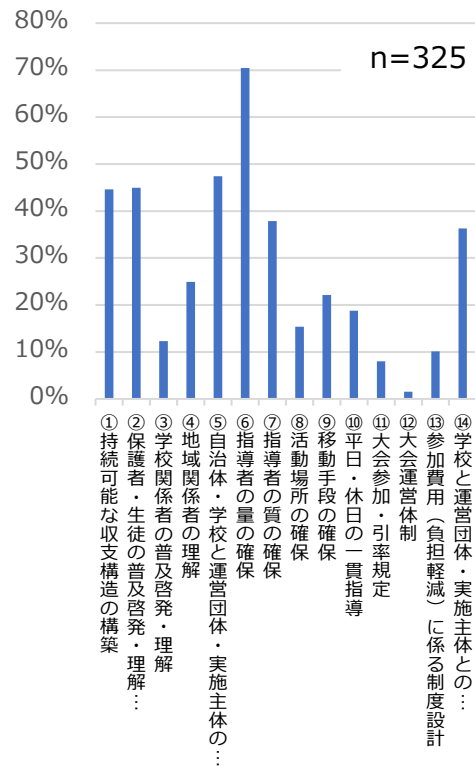
地域クラブ活動の課題として認識する事項について、「指導者の量の確保」の回答が最も多く、次いで「持続可能な収支構造の構築」、「保護者・生徒への普及啓発・理解」、「自治体・学校と運営団体・実施主体の連携体制の構築」の回答が多い。



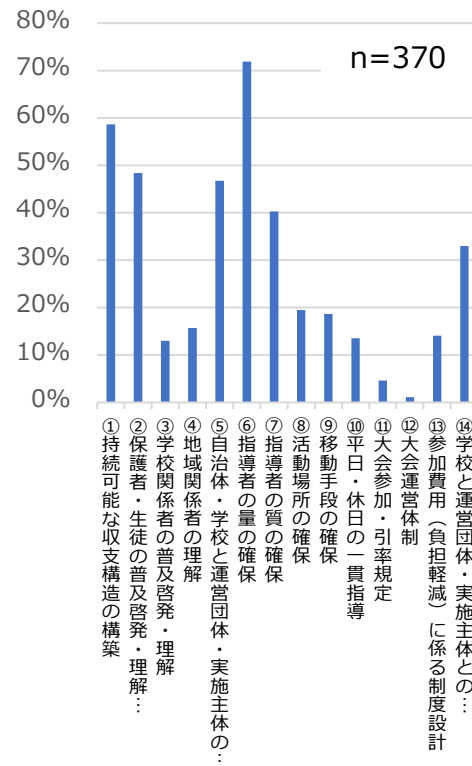
7-2. 地域クラブ活動の課題 上位4つ（自治体規模別・回答数）

人口10万人未満の人口規模の自治体では、「指導者の量の確保」の回答が最も多い。

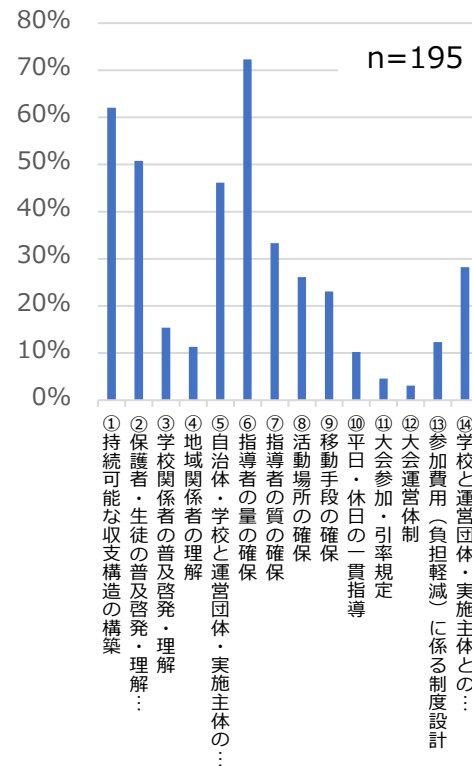
①人口～1万人規模



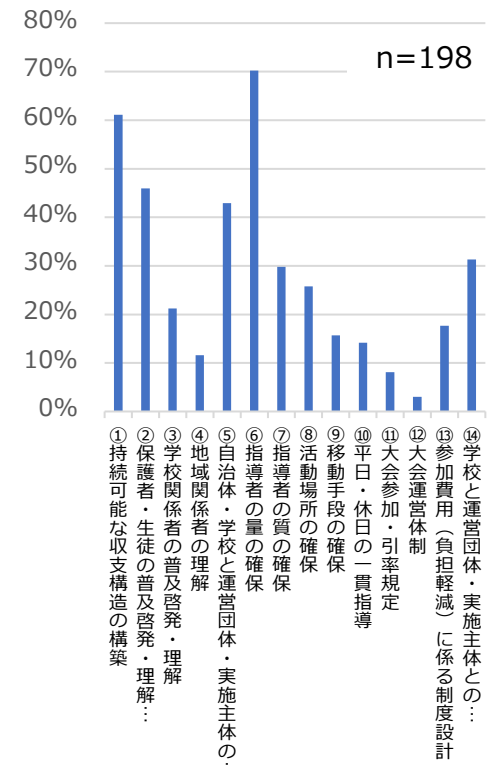
②人口1万人～3万人規模



③人口3万人～5万人規模



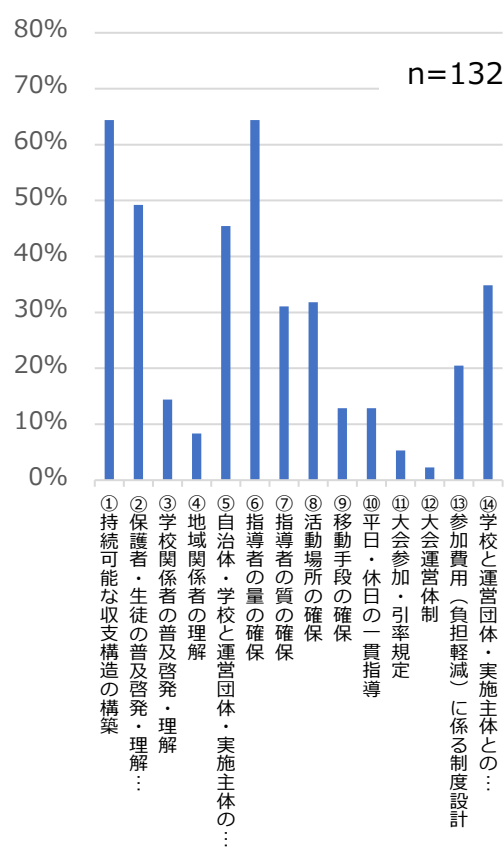
④人口5万人～10万人規模



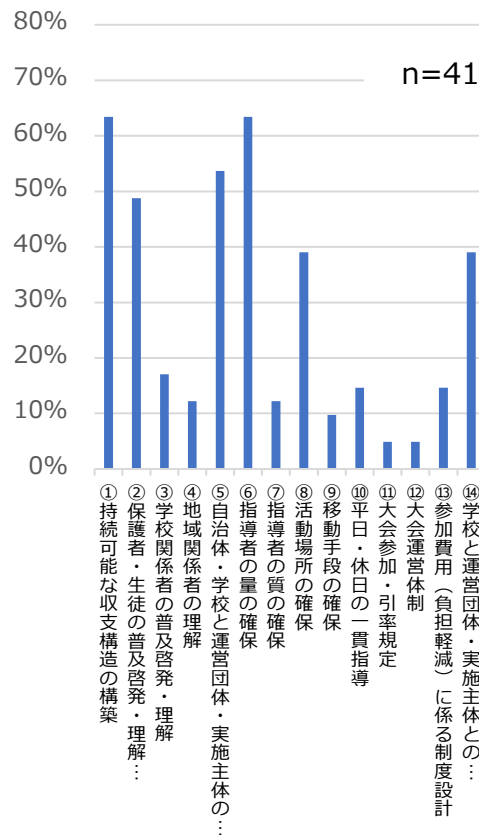
7-2. 地域クラブ活動の課題 上位4つ（自治体規模別・回答数）

人口10万人以上の人口規模の自治体では、「指導者の量の確保」に加え、「持続可能な収支構造の構築」や「保護者・生徒への普及啓発・理解」の回答も比較的多く見られる。人口50万人以上の人口規模の自治体では、特に「保護者・生徒への普及啓発・理解」の回答が多い。

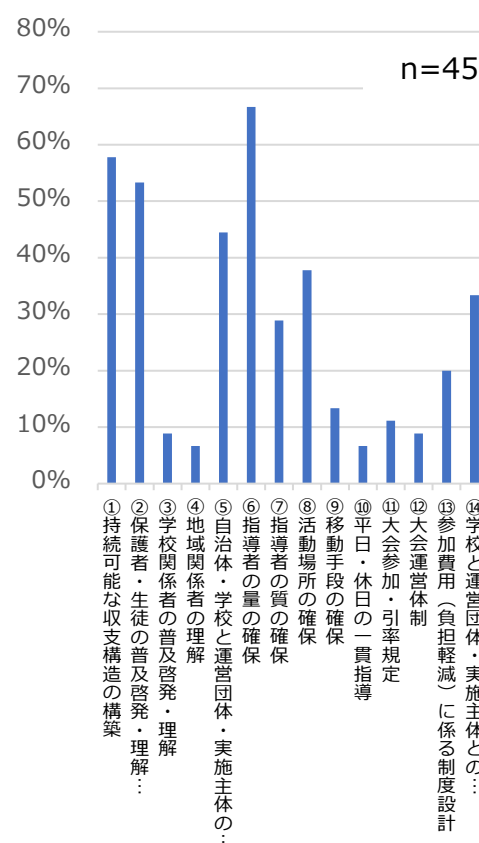
⑤人口10万人～20万人規模



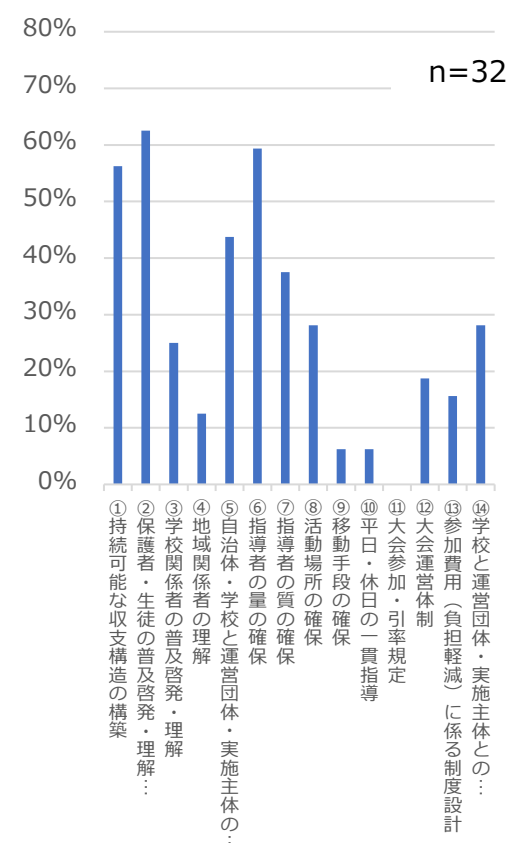
⑥人口20万人～30万人規模



⑦人口30万人～50万人規模



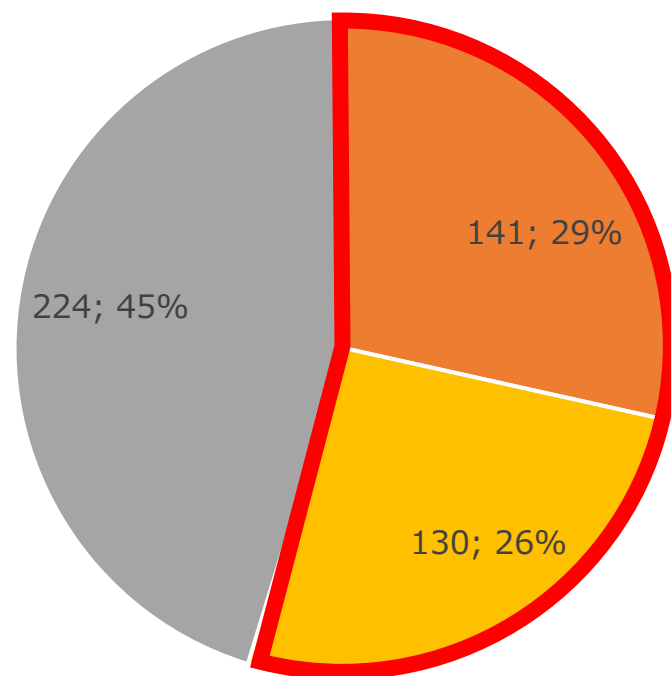
⑧人口50万人～規模



8-1. コーディネーターの配置予定（自治体数）

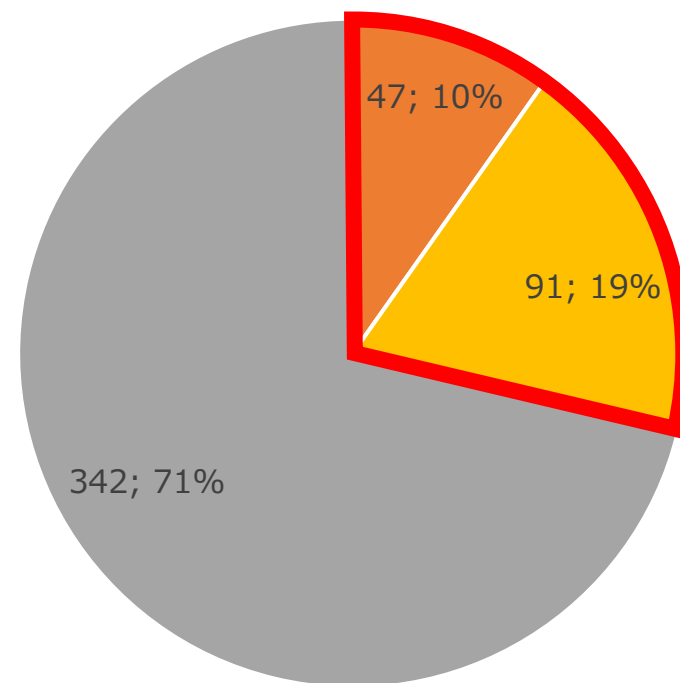
半数以上の自治体が総括コーディネーターの配置または配置のための調整を行っている。
一方で、中学校区コーディネーターの配置または配置のための調整を行っている自治体は約3割に留まる。

◆総括コーディネーター



- ①配置している
- ②配置に向けて調整中
- ③配置の予定はない

◆中学校区コーディネーター



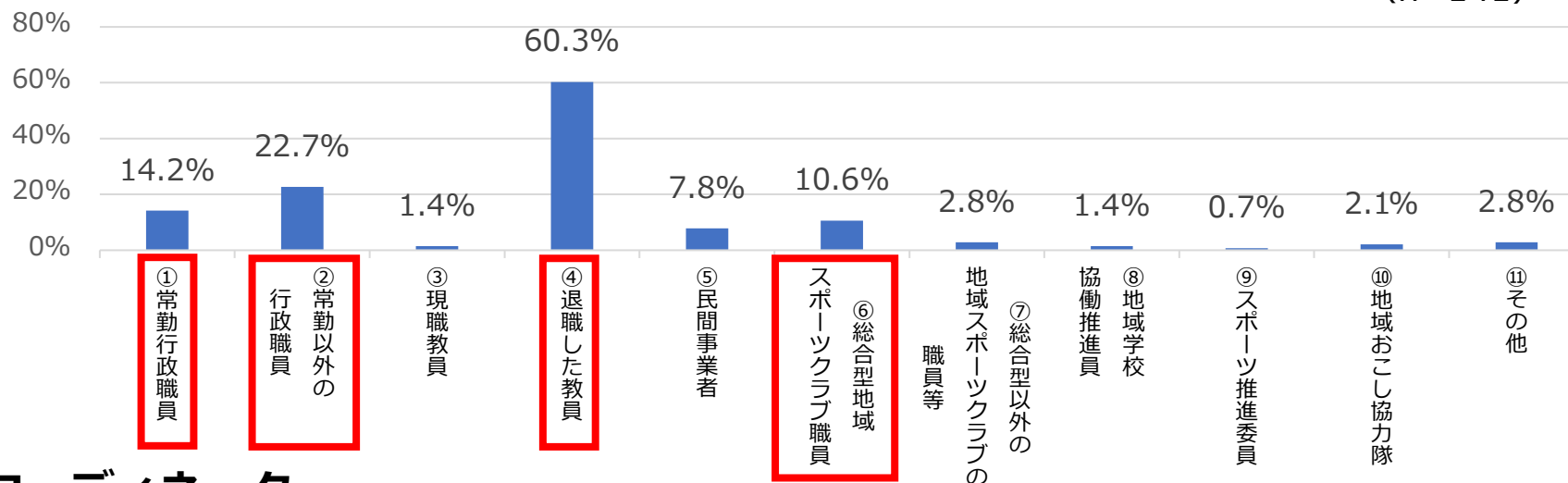
8-2. コーディネーターの属性（回答数 ※複数回答可）

総括コーディネーター、中学校区コーディネーターともに、コーディネーターの属性として、「退職した教員」の回答が最も多く、次いで「常勤以外の行政職員」、「常勤行政職員」、「総合型地域スポーツクラブ職員等」の回答が多い。

※令和6年度時点での状況、または現時点での予定を調査。

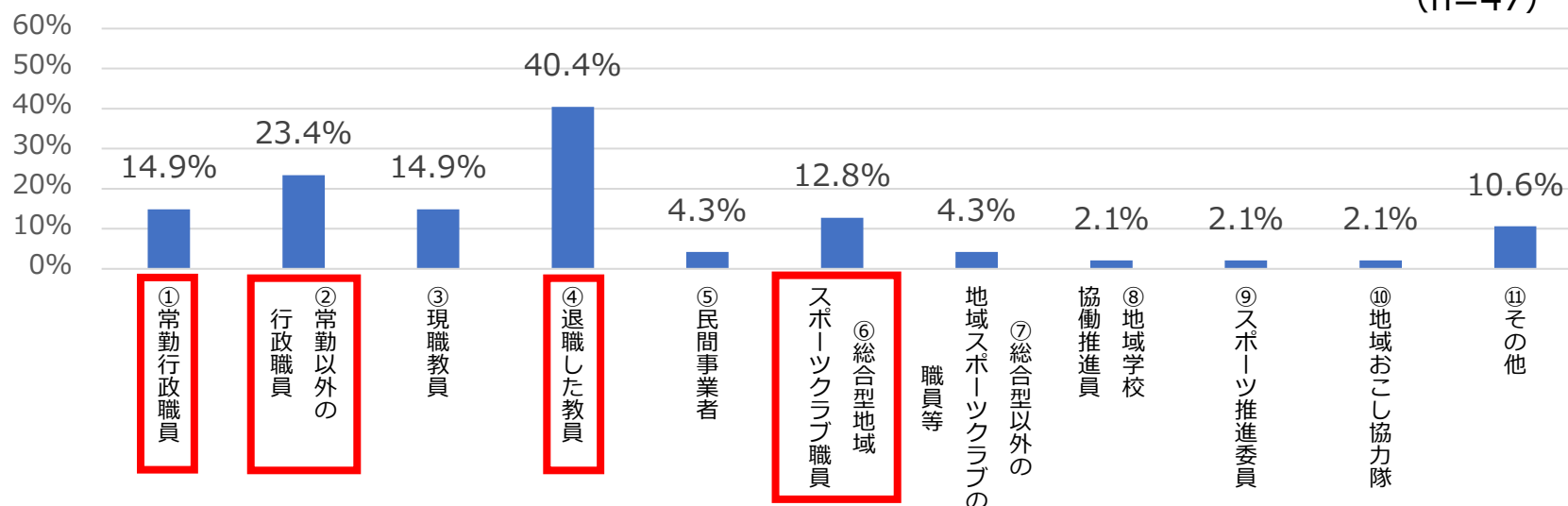
◆総括コーディネーター

(n=141)



◆中学校区コーディネーター

(n=47)



9－1．部活動指導員の必要性（部活動指導員の任用実績／予定人数合計）

部活動指導員の任用人数は、令和5年度から6年度にかけて約27%増加する見込みであり、部活動指導員の必要性が高まっている。

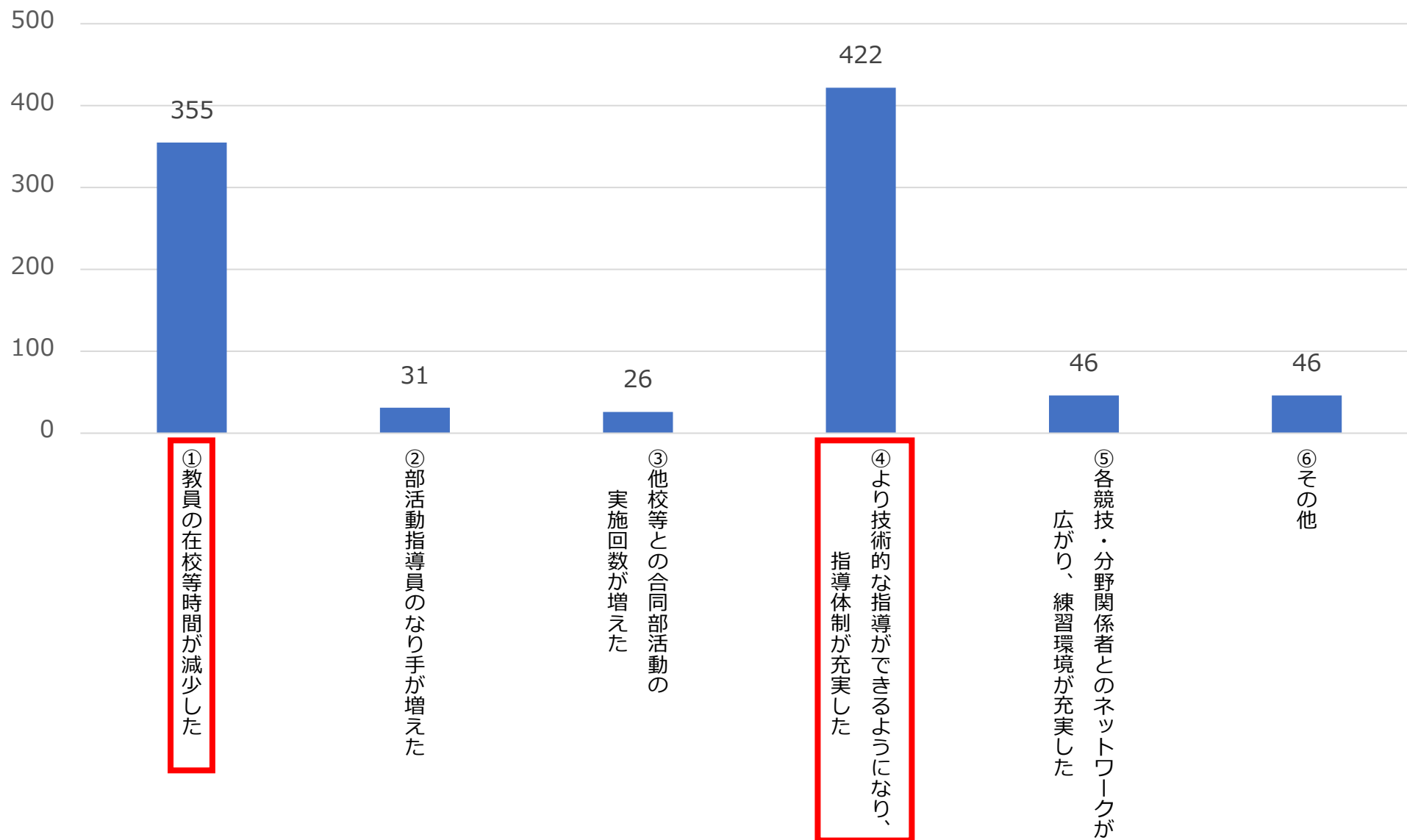
※任用した／任用予定の部活動指導員数を調査。



9-2. 部活動指導員を配置したことによる効果（回答数 ※複数回答可）

部活動指導員配置の効果として、「より技術的な指導ができるようになり、指導体制が充実した」と「教員の在校時間等が減少した」の回答が他の回答と比較して著しく多く見られる。

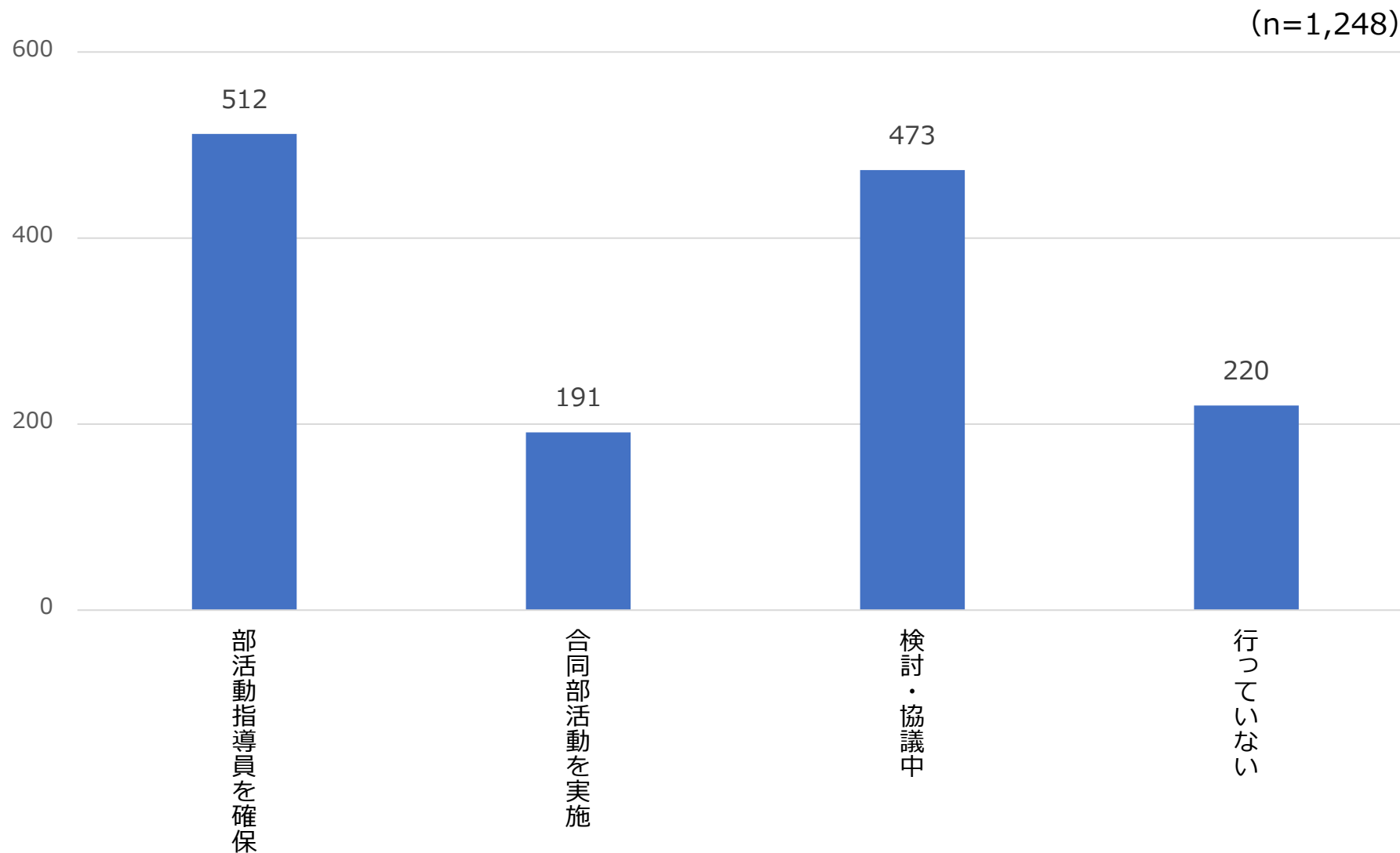
(n=517)



10－1．地域連携の進捗（回答数 ※複数回答可）

令和6年度時点の地域連携の状況として、部活動指導員を確保している自治体と検討・協議中の自治体が比較的多い。

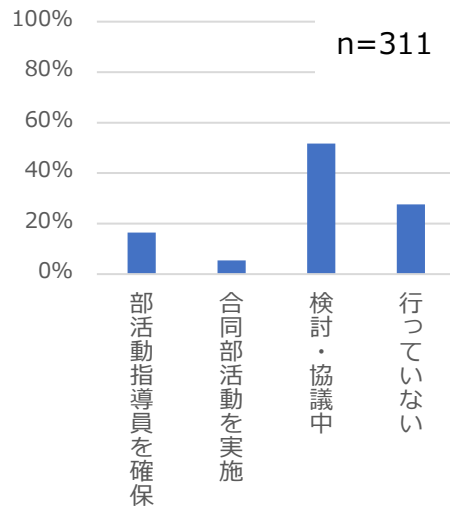
※令和6年度時点での地域連携の状況を調査。



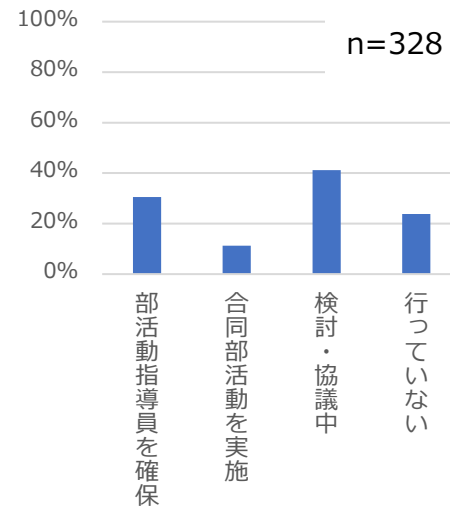
10-2. 地域連携の進捗（自治体規模別・回答数 ※複数回答可）

人口10万人以上の自治体では部活動指導員を確保している自治体が比較的多く見られる。
小規模な自治体では、検討・協議中の自治体が比較的多い。

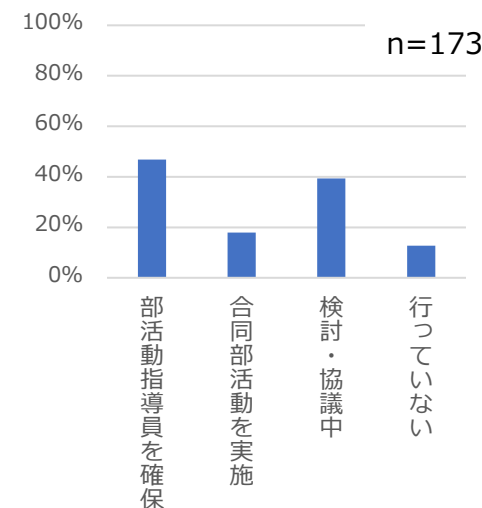
①人口～1万人規模



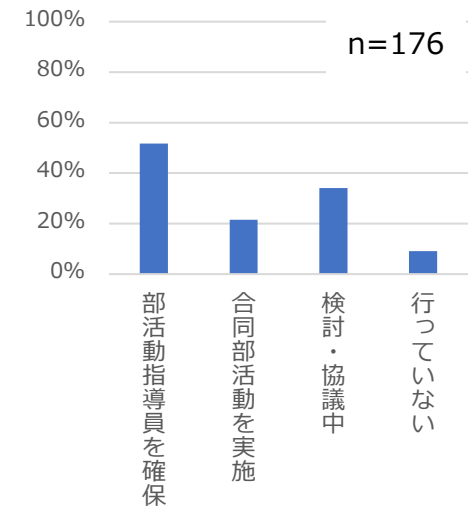
②人口1万人～3万人規模



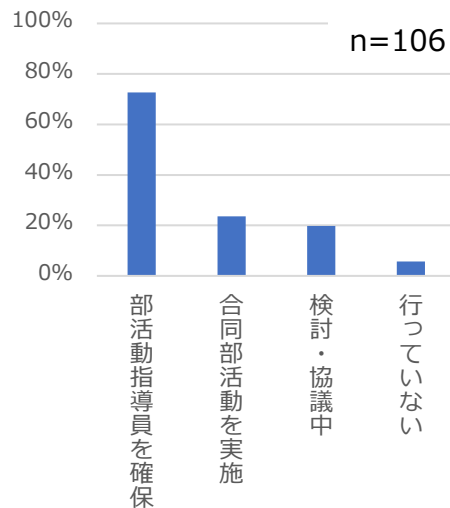
③人口3万人～5万人規模



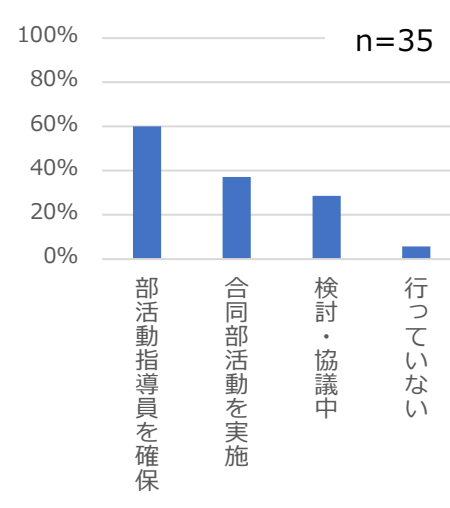
④人口5万人～10万人規模



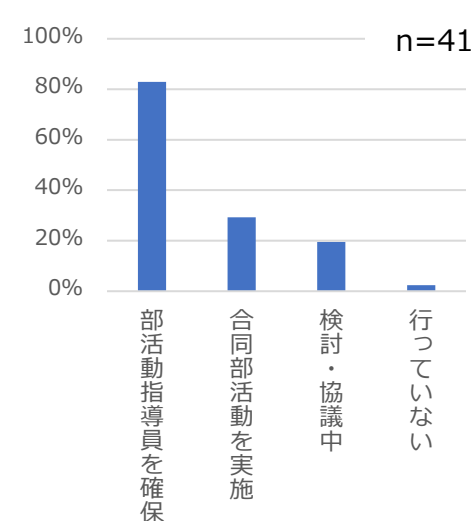
⑤人口10万人～20万人規模



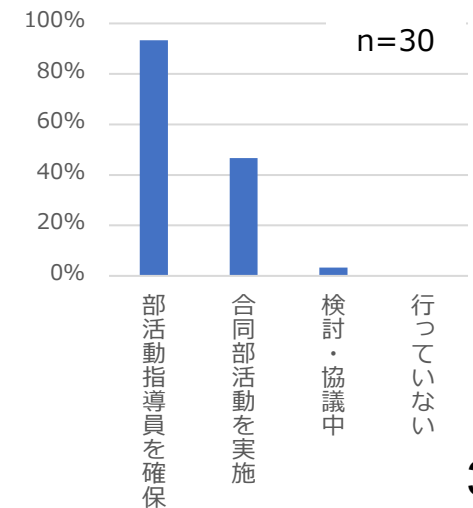
⑥人口20万人～30万人規模



⑦人口30万人～50万人規模



⑧人口50万人～規模

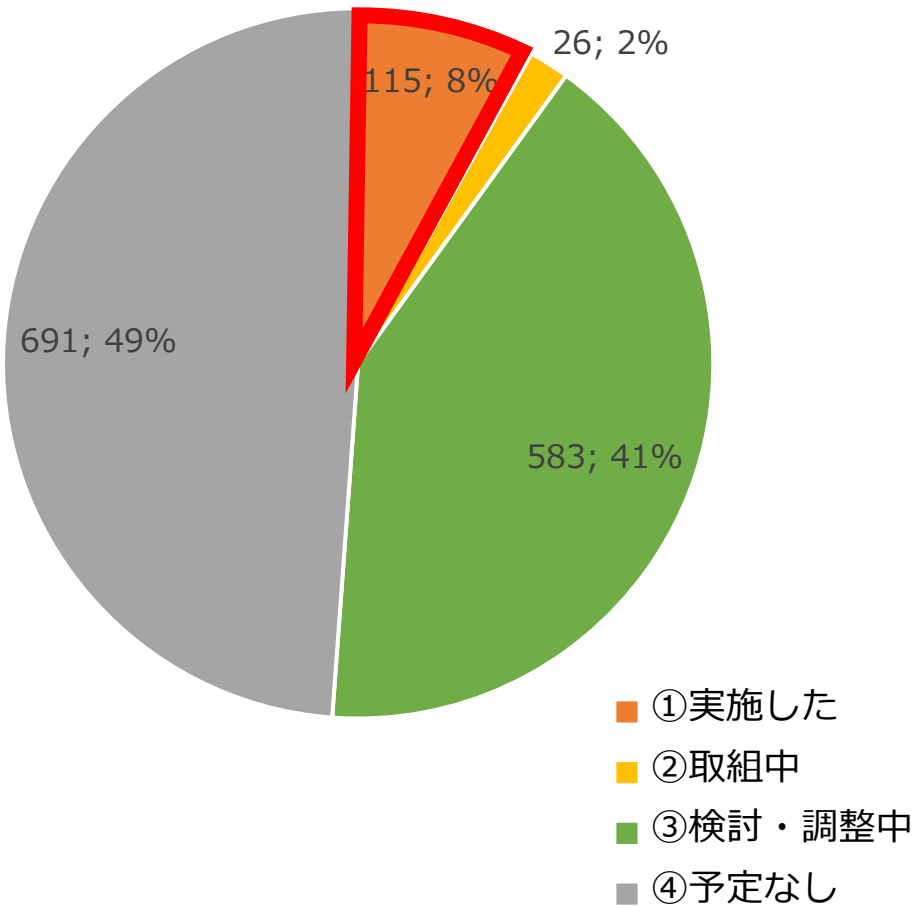
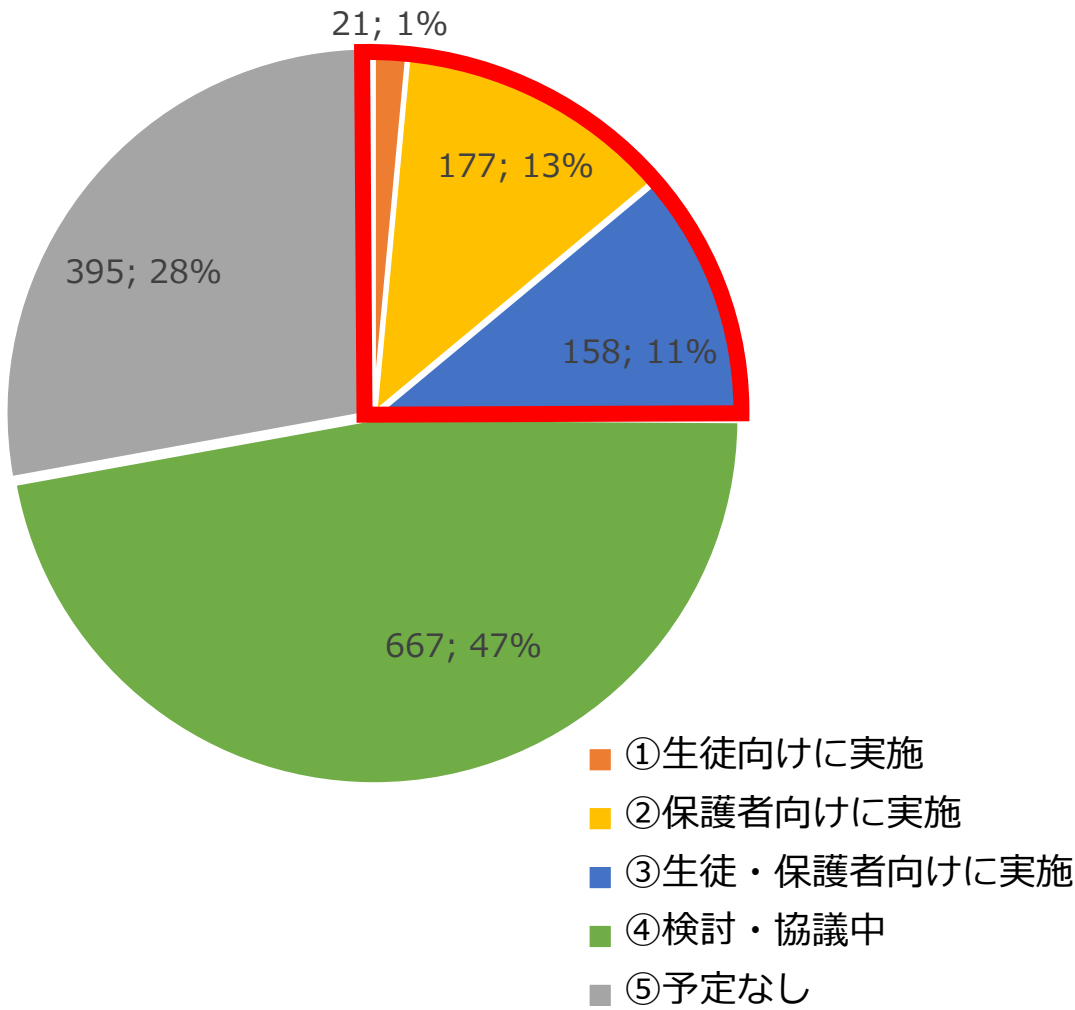


10-3. 地域連携・地域移行の各種施策の実施状況：説明会等（自治体数）

生徒や保護者に向けた説明会を実施した自治体は1/4を占める。
一方、地域住民に向けた説明会を実施した自治体は約1割に留まる。

◆生徒・保護者等に向けた説明会等

◆地域住民に向けた説明会等

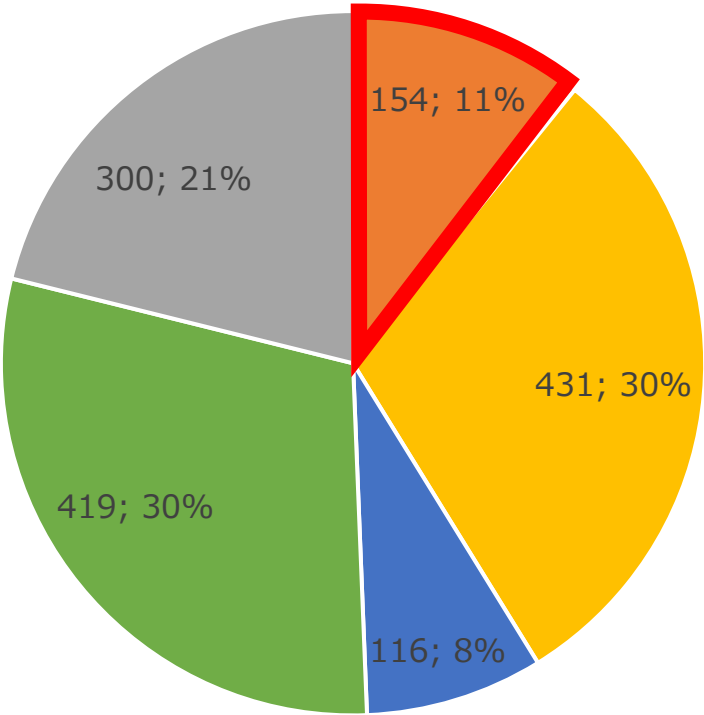


10-4. 地域連携・地域移行の各種施策の実施状況

: 運営団体等の検討 (自治体数)

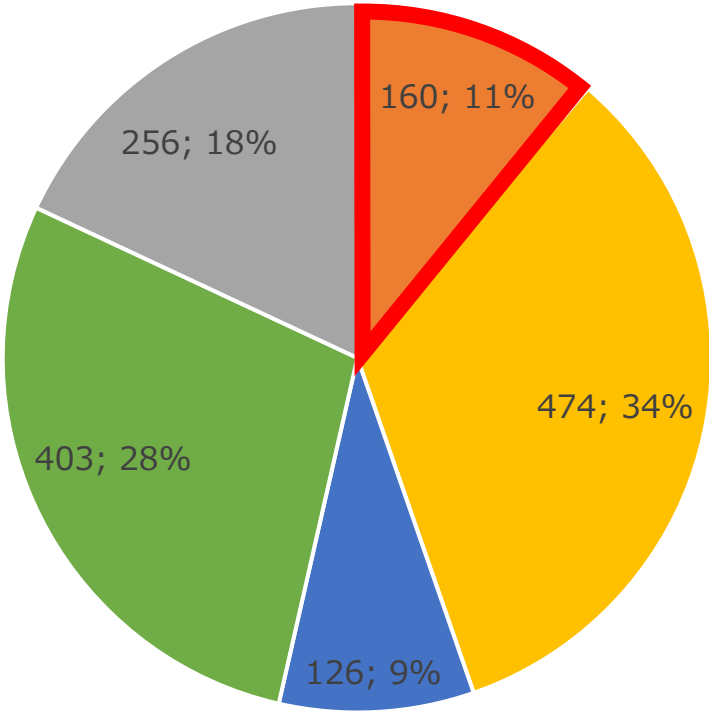
運営団体、実施主体について、すでに決定した自治体はそれぞれ約 1 割。
決定のめどが立っていない、もしくは決定の予定がない自治体はそれぞれ約半数。

◆ 運営団体の検討状況



- ①決定した
- ②調整・協議中
- ③めどは立てているが具体的な協議には至っていない
- ④めども立っていない
- ⑤予定なし

◆ 実施主体の検討状況

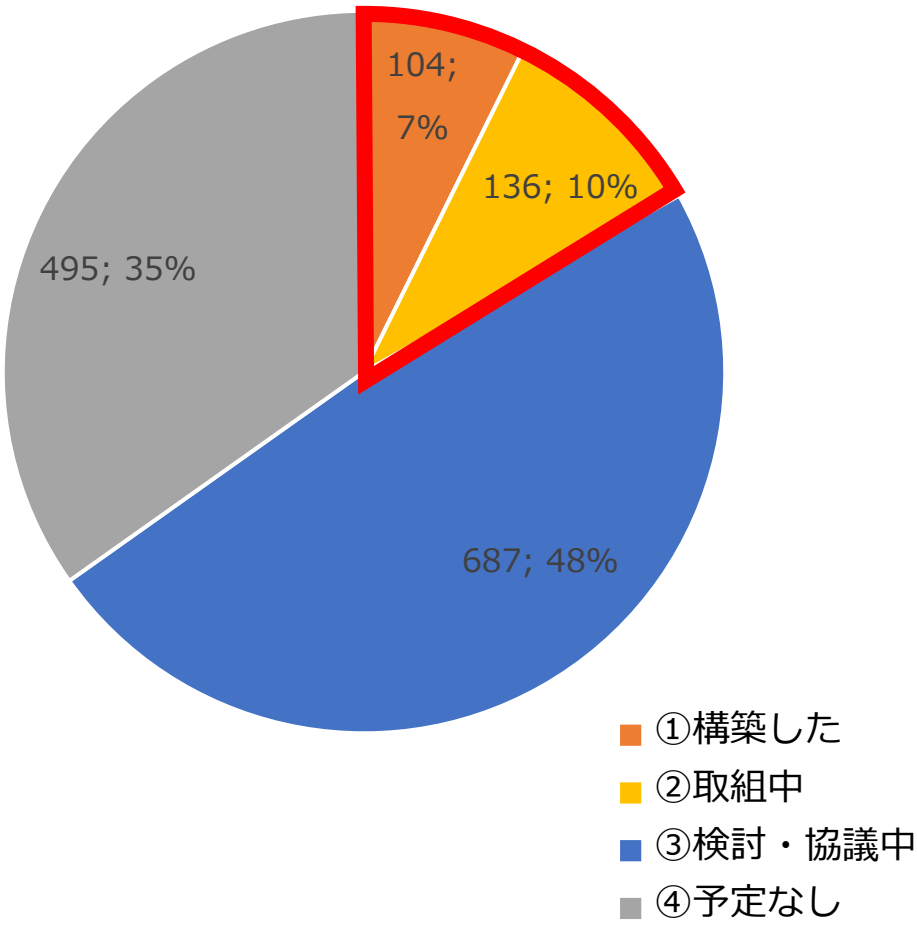
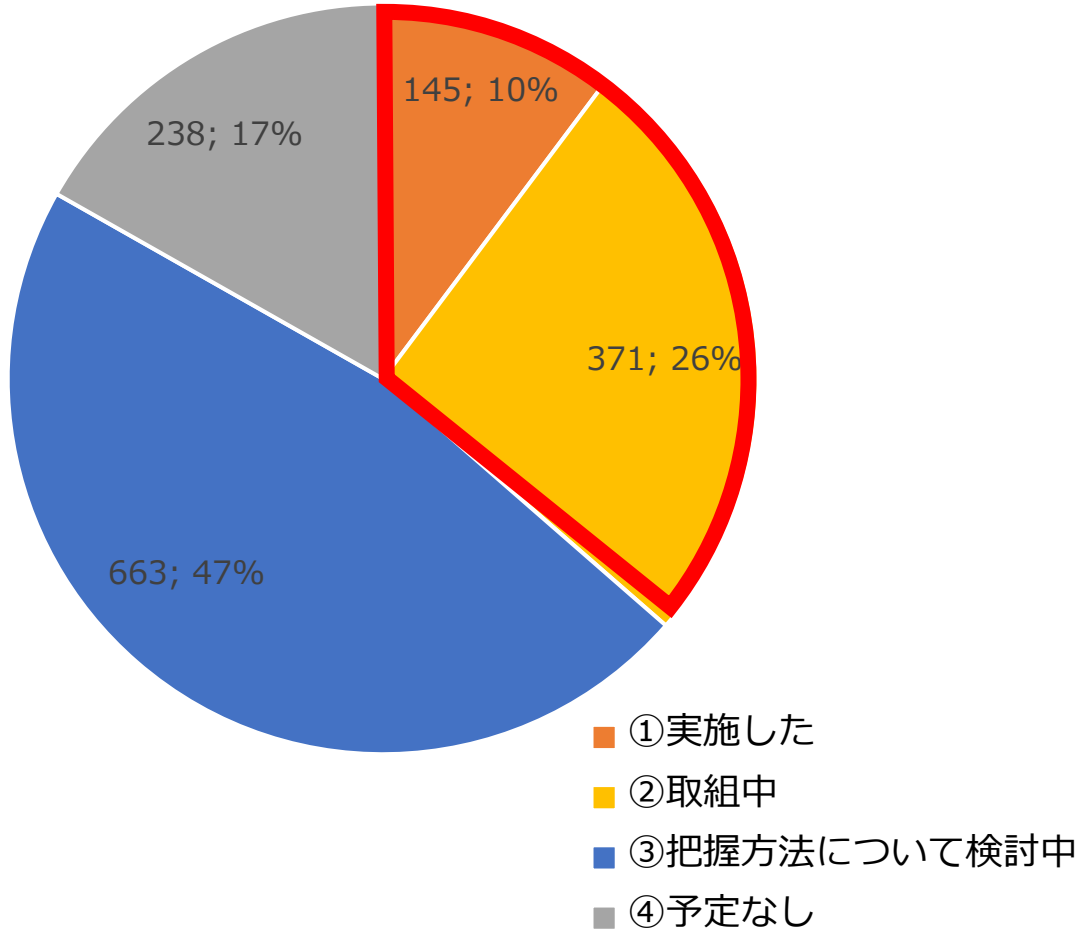


10－5. 地域連携・地域移行の各種施策の実施状況：人材の確保（自治体数）

地域連携・地域移行に関与しうる地域人材の把握を実施している自治体は**36%**。
人材と部活動／地域クラブとの**マッチング**の仕組みを構築している自治体は**17%**。

◆地域連携・地域移行に関与しうる
地域人材の把握

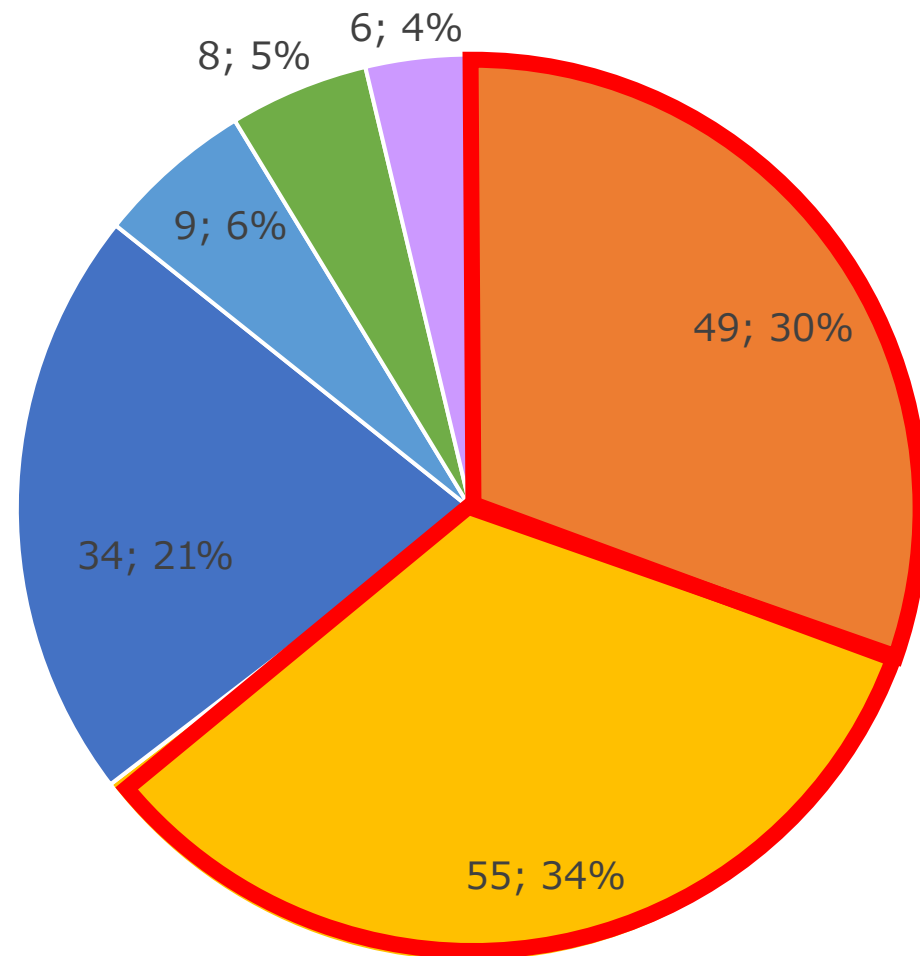
◆人材バンクやマッチングの仕組みづくり



11－1．地域クラブ活動の月会費（自治体数）

地域クラブ活動の参加者から徴収している金額（月額）は、「1,000円以上～2,000円未満」の回答が最も多い。次いで「1,000円未満」の回答が多く、それぞれ全体の1/3程度を占める。

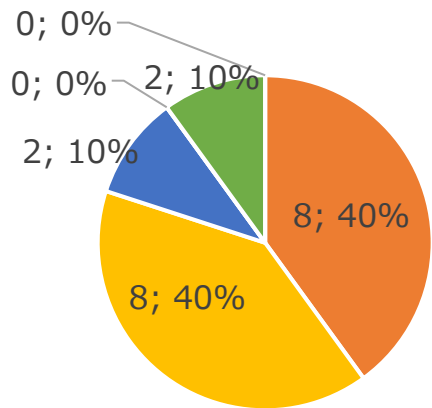
- ①1,000円未満
- ②1,000円以上～2,000円未満
- ③2,000円以上～3,000円未満
- ④3,000円以上～4,000円未満
- ⑤4,000円以上～5,000円未満
- ⑥5,000円以上



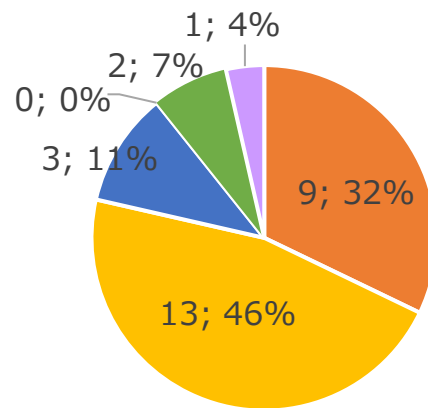
11-2. 地域クラブ活動の月会費（自治体規模別・自治体数）

- ①1,000円未満
- ②1,000円以上～2,000円未満
- ③2,000円以上～3,000円未満
- ④3,000円以上～4,000円未満
- ⑤4,000円以上～5,000円未満
- ⑥5,000円以上

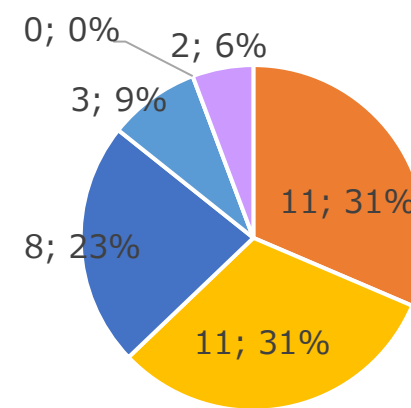
①人口～1万人規模
（へき地・中山間地）



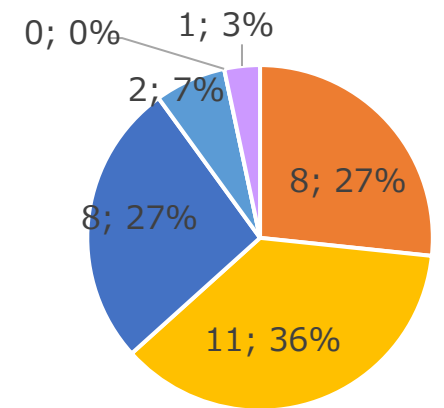
②人口1万人～3万人規模
（小さな町村）



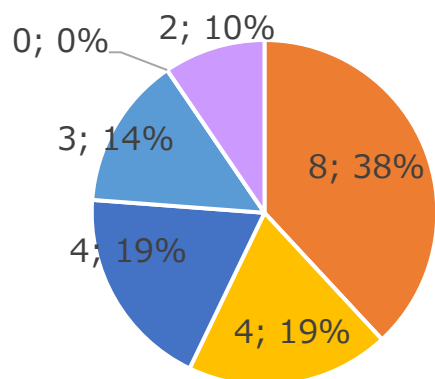
③人口3万人～5万人規模
（大きめの町村）



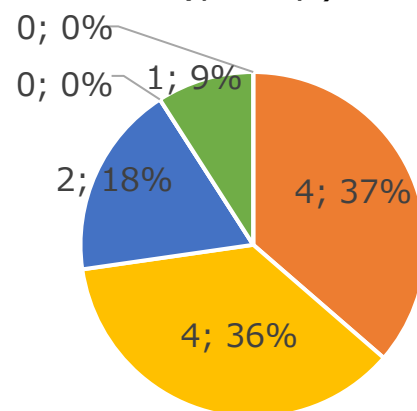
④人口5万人～10万人規模
（小規模市）



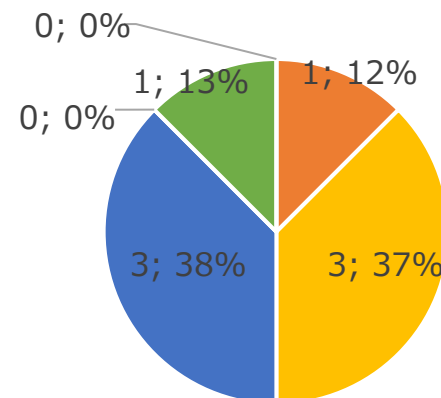
⑤人口10万人～20万人規模（中規模市）



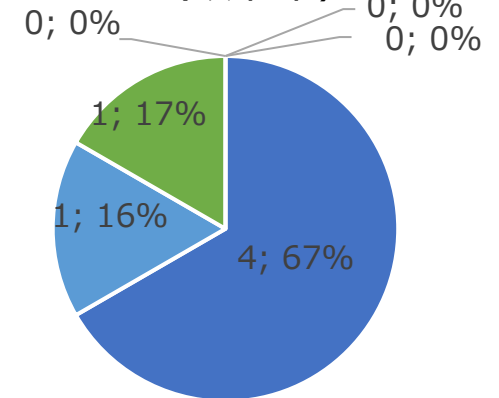
⑥人口20万人～30万人規模（特別市）



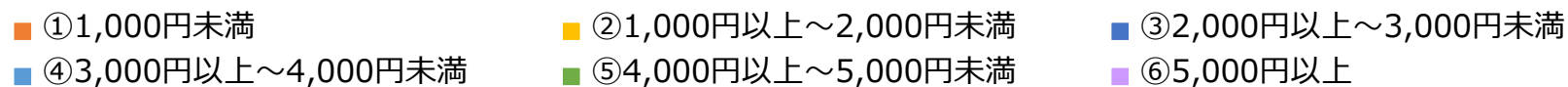
⑦人口30万人～50万人規模（中核市）



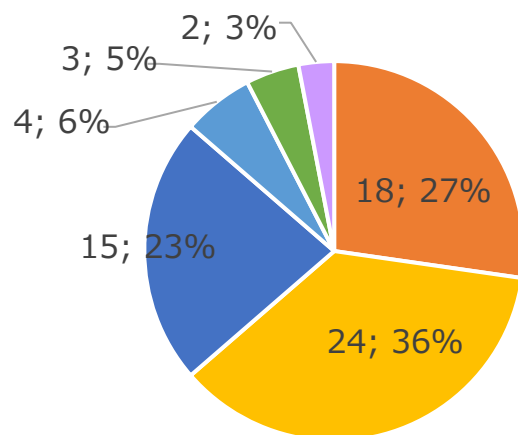
⑧人口50万人～規模（政令市）



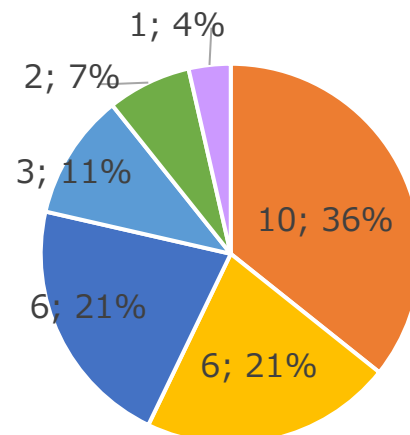
11－3．地域クラブ活動の月会費（運営団体別）



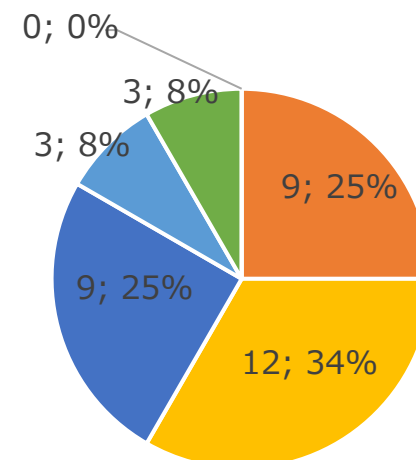
①行政部局（教育委員会含む）の直轄運営



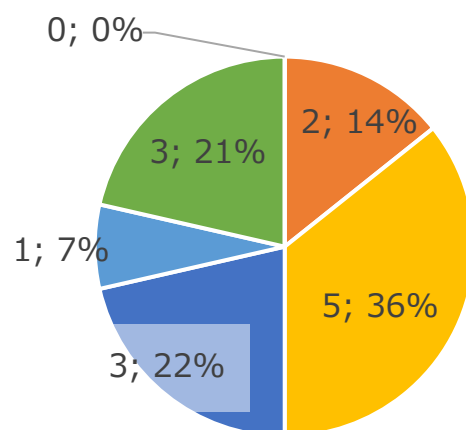
②行政部局（教育委員会含む）で設置した新たな任意団体



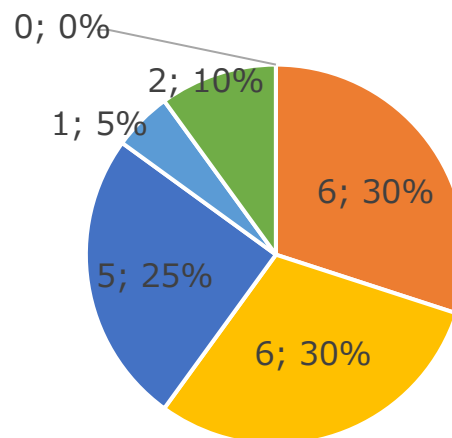
③総合型地域スポーツクラブ



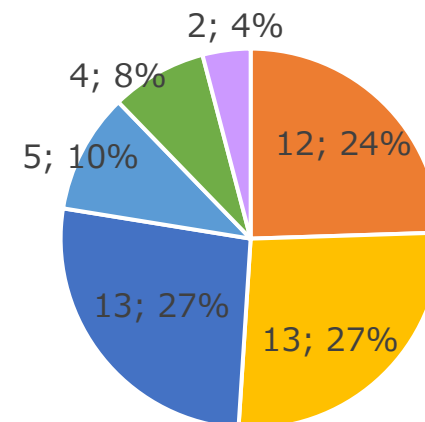
④スポーツ少年団



⑤所在地の体育・スポーツ協会



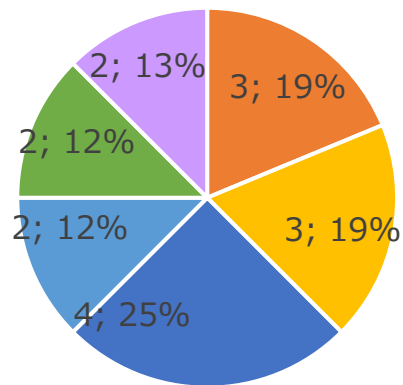
⑥都道府県や地域の競技団体・芸術文化団体



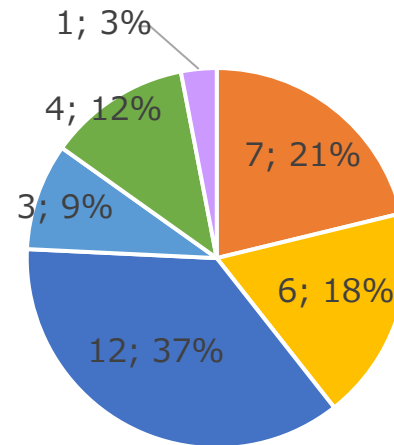
11-3. 地域クラブ活動の月会費（運営団体別）

- ①1,000円未満 ■ ②1,000円以上～2,000円未満 ■ ③2,000円以上～3,000円未満
■ ④3,000円以上～4,000円未満 ■ ⑤4,000円以上～5,000円未満 ■ ⑥5,000円以上

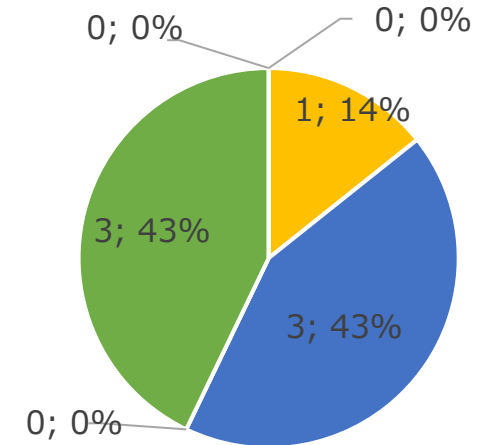
⑦地域のクラブチームや
プロスポーツチーム



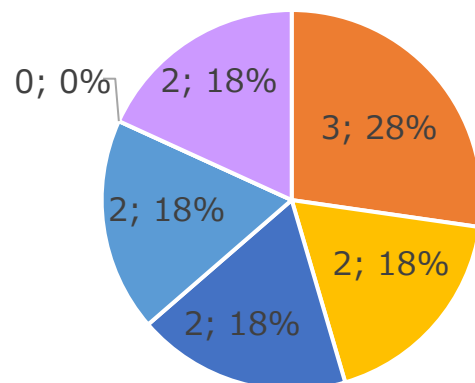
⑧民間事業者



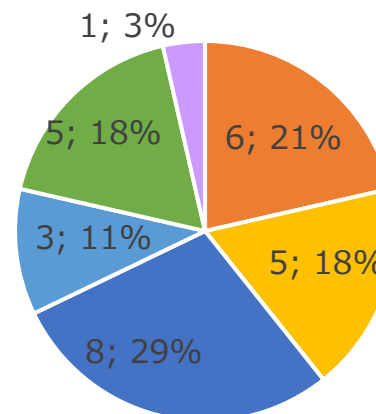
⑨大学



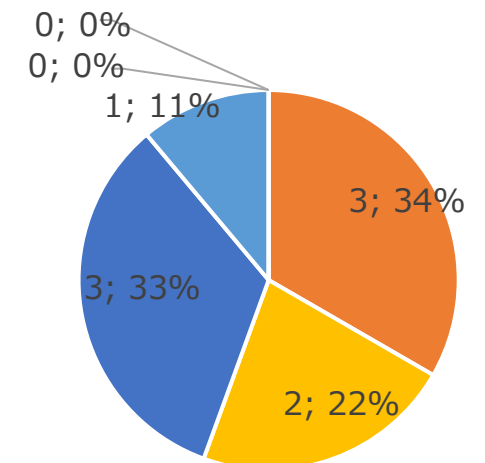
⑩地域と学校の連携・協働体制
（地域学校協働本部等）



⑪保護者会、同窓会、複数の部活動が
統合して設立する団体等、
学校と関係する団体

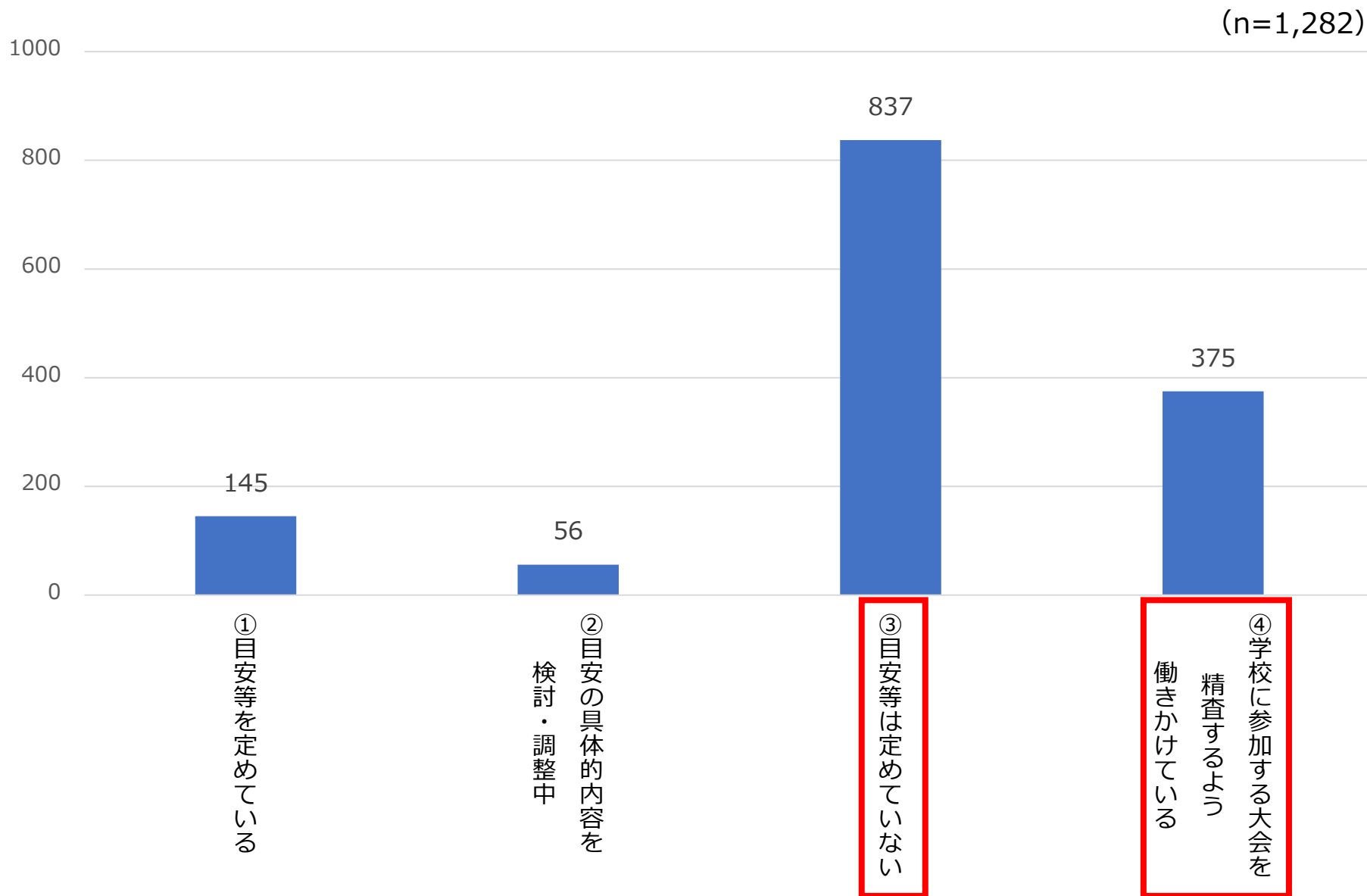


⑫その他



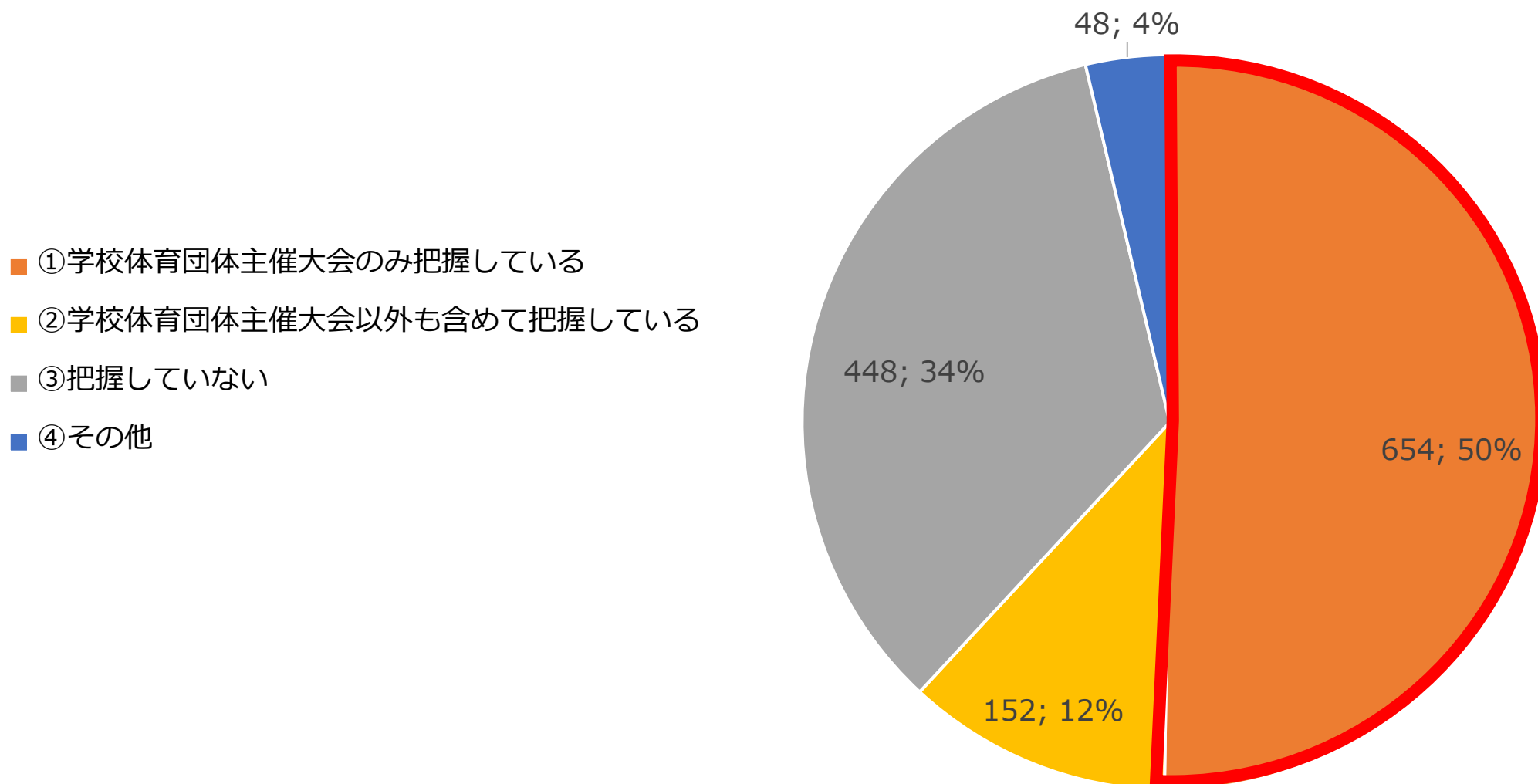
12-1. 参加する大会数の上限の設定（回答数 ※複数回答可）

「参加する大会数の上限の目安等を定めていない」自治体が最も多い。
一方で、「学校に参加する大会の精査」を求めている自治体も一定数見られる。



12-2. 域内の地方大会の年間開催状況の把握有無（自治体数）

域内の地方大会に関して、「学校体育団体主催大会のみ把握している」自治体が最も多く、約半数を占める。次いで「把握していない」自治体が多く、34%を占める。

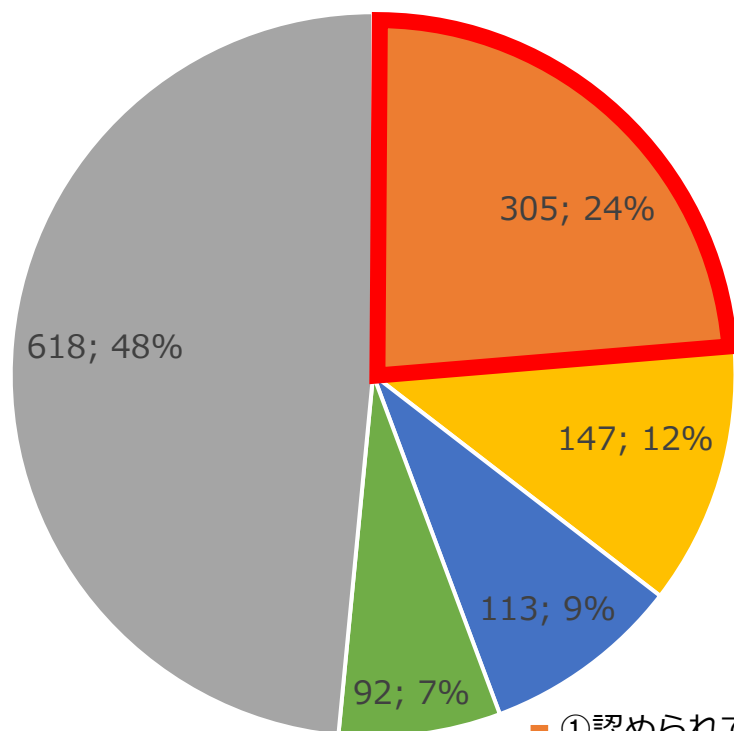


12-3. 大会における部活動指導員／外部指導者の単独引率（自治体数）

部活動指導員／外部指導者の単独引率がすべての大会で認められている自治体は24%。

一部の大会で単独引率が認められていない自治体は12%。そのうち、大会主催者に対して単独引率を可能にするよう要請している自治体は14%に留まる。

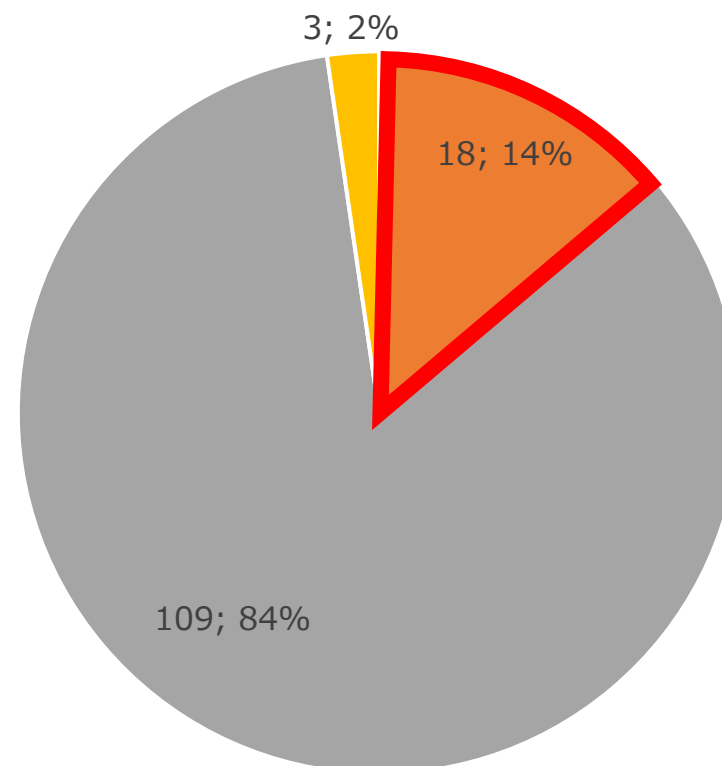
◆大会での部活動指導員／外部指導者の単独引率可否



- ① 認められていない大会はない
- ② 認められていない大会がある
- ③ 現在、大会主催者が検討・調整中であると聞いている
- ④ 現在、自治体側で検討・調整中である
- ⑤ 把握していない

◆大会主催者に対する単独引率許可の要請

※左図「②認められていない大会がある」回答者を対象に調査。

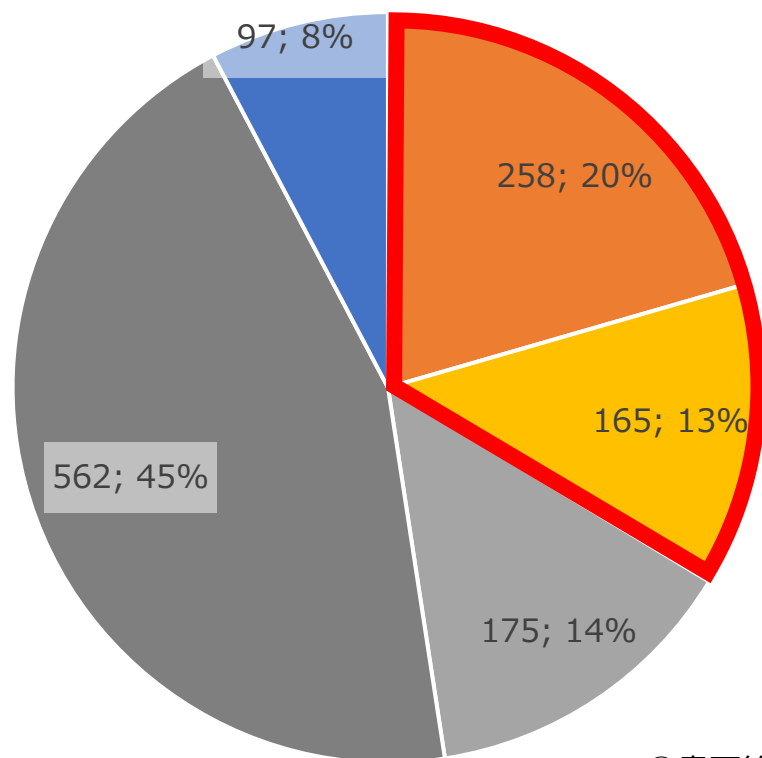


- ① 要請している
- ② 要請していない
- ③ 協議に参加している

12-4. 大会運営における教員の兼職兼業（自治体数）

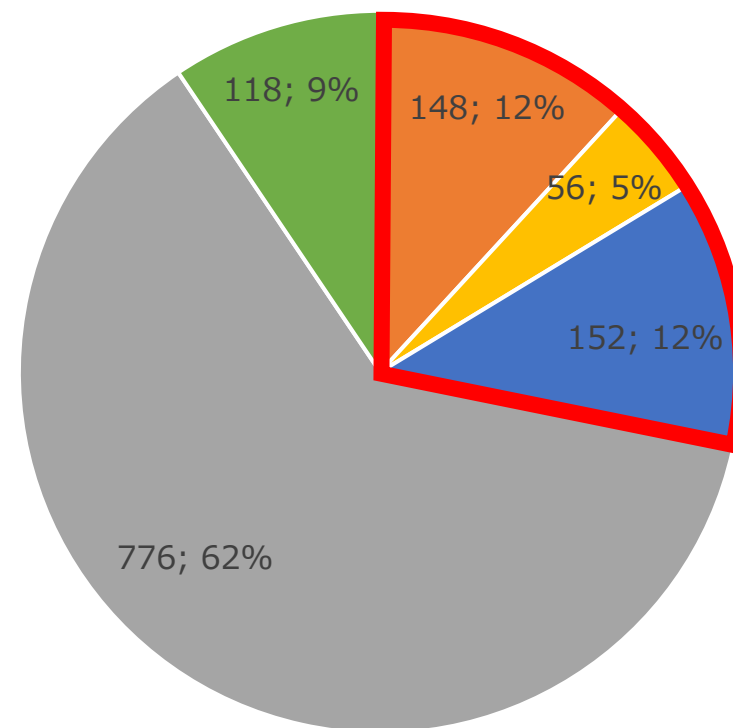
大会運営に関する教員の兼職兼業を書面等や慣例として許可している自治体は34%。
大会運営に関する教員の兼職兼業の実態を一部でも把握している自治体は29%。

◆大会運営における教員の
兼職兼業許可状況



- ①書面等により許可している
- ②慣例的に許可している
- ③許可していない
- ④把握していない
- ⑤その他

◆大会運営における教員の兼職兼業の
実態把握状況



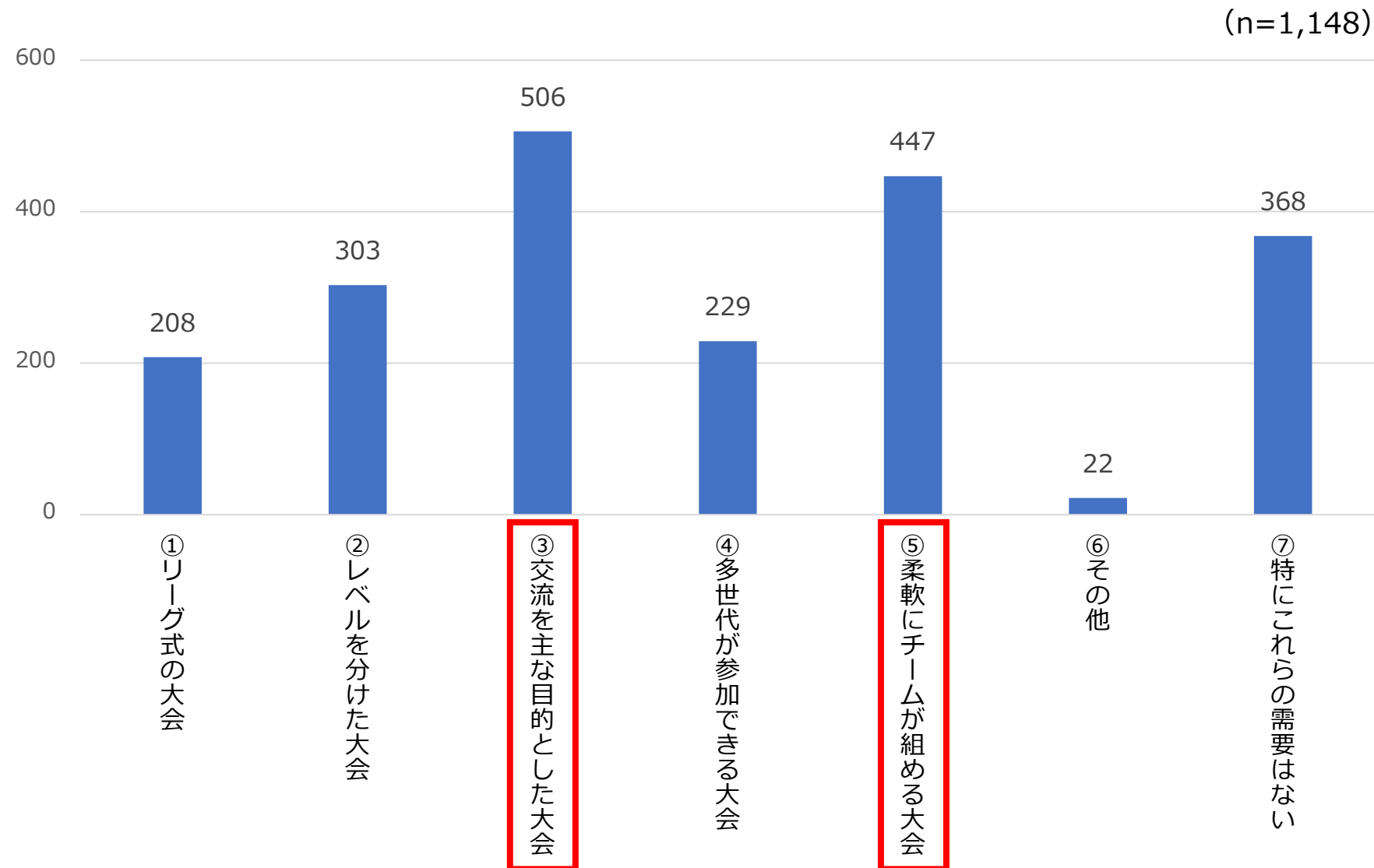
- ①勤務時間の報告を受け、総労働時間を把握している
- ②従事日数のみ把握している
- ③従事していることのみ把握している
- ④特に把握していない
- ⑤その他

※グラフ内の%表記は四捨五入のため、オレンジ枠内の%とグラフ内に表記した%の合計は異なる

12-5. 大会の形態に対するニーズ（回答数 ※複数回答可）

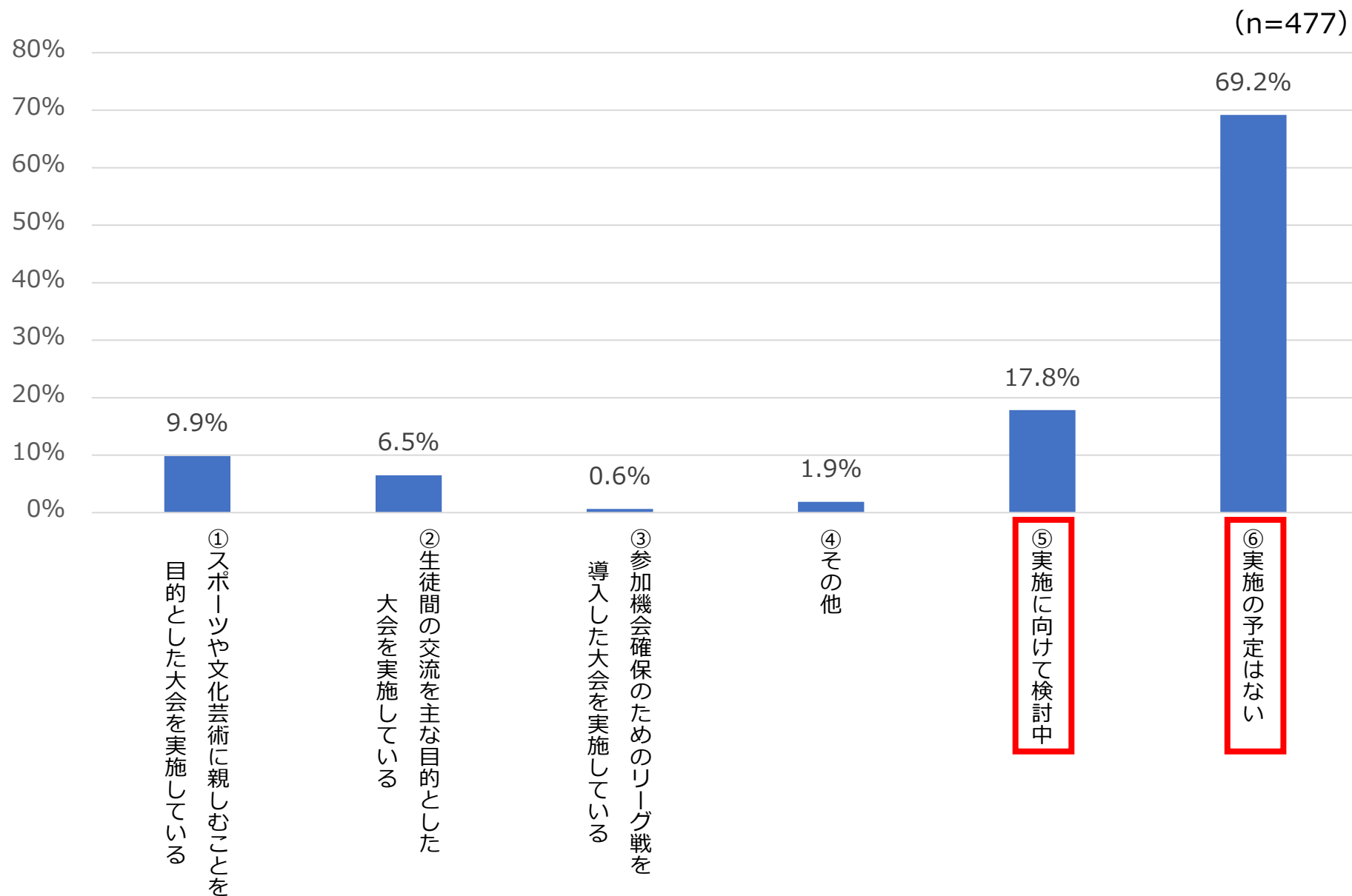
ニーズを感じる大会の形態として、「交流を主な目的とした大会」の回答が最も多く、次いで「柔軟にチームが組める大会」の回答が多い。

※大会の目的や形態ごとに、ニーズの有無を調査。



12-6. 多様なニーズに応じた大会の開催状況（回答数 ※複数回答可）

多様なニーズに応じた大会に関して、「実施の予定はない」と回答した自治体が最も多い。一方で、「実施に向けて検討中」と回答した自治体も一定数見られる。



12-7. 大会の課題（回答数 ※複数回答可）

大会の課題として感じている事項として、「大会参加の在り方」の回答が最も多く、次いで「大会運営の在り方」が多い。

